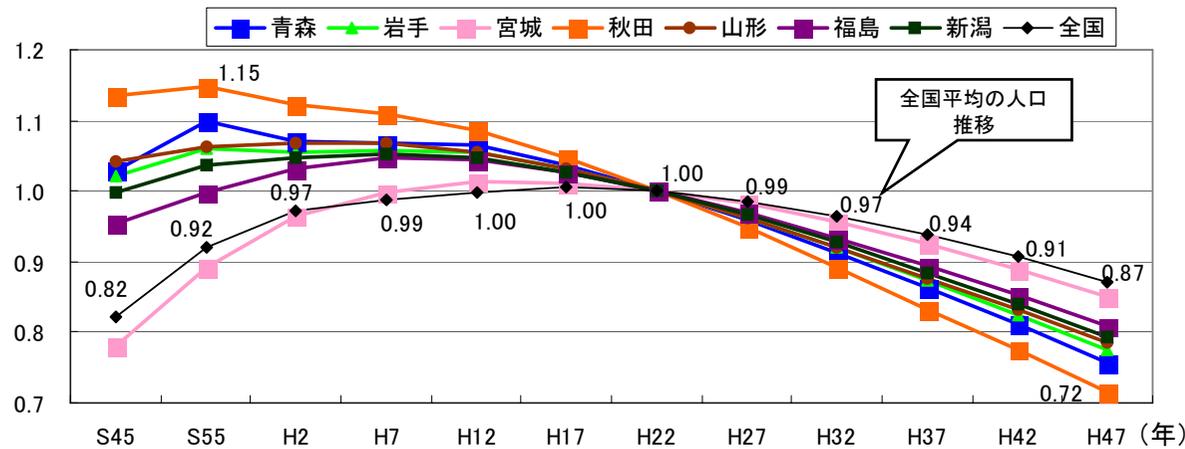


東北圏の特徴 ～圏域の現状、強みや売り～

人口減少・高齢化の進展

- ・東北圏は、全国平均と比較して高齢化率が高く、今後さらに増加傾向に推移すると予測されている。
- ・高齢化の状況は各県によって異なり、秋田県が最も高齢化率が高く、一方で、新潟県は全国平均と同程度となっている。

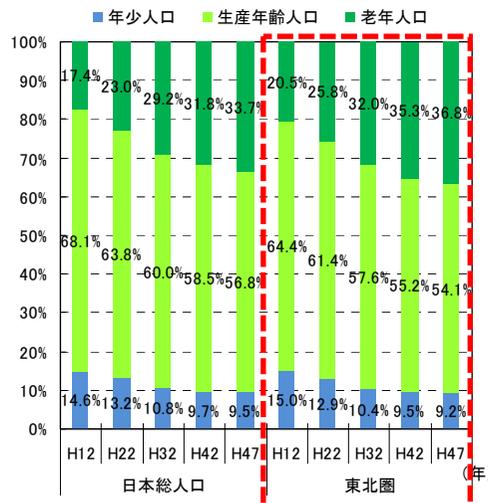
人口の増減 (平成22年を1.00とした場合)



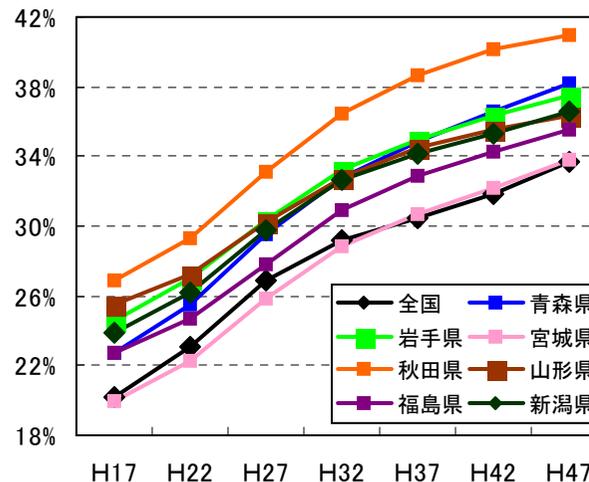
※都道府県別人口予測は、中位推計値

出典：国立社会保障・人口問題研究所
「人口統計資料集」(2012年版)より作成

年齢階層別人口の見通し



県別高齢化率の推移

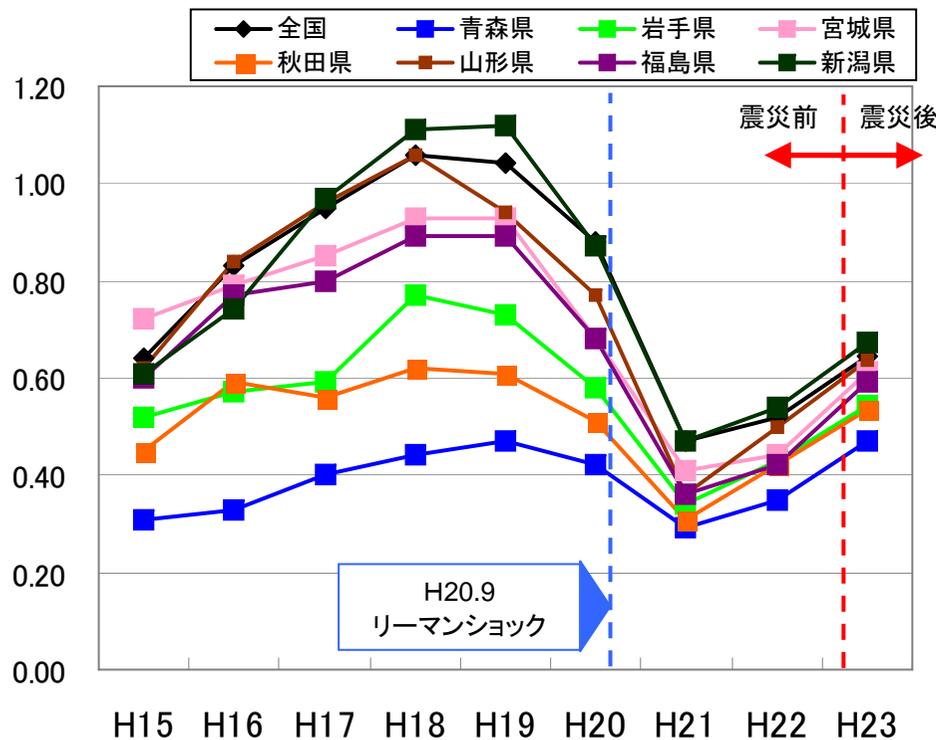


出典：総務省「各年国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所
「日本の都道府県別将来推計人口」
(平成19年5月推計)より作成

有効求人倍率と失業率の推移

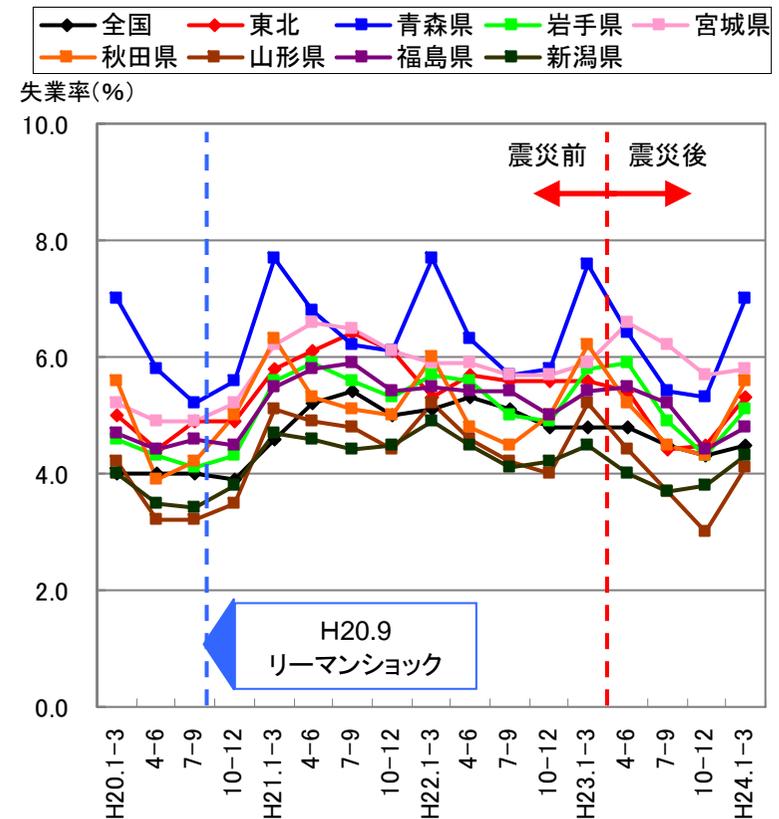
- ・有効求人倍率は一部の県を除き、全国平均を下回る状況。
- ・東北の完全失業率は5%前後で推移しており、全国値とほぼ同程度である。
- ・県別に見ると、青森県が最も高く、特に冬期間に失業率が上昇している。

有効求人倍率の推移



出典：厚生労働省「各年一般職業紹介状況」より作成

完全失業率の推移



※東北は東北6県の数値

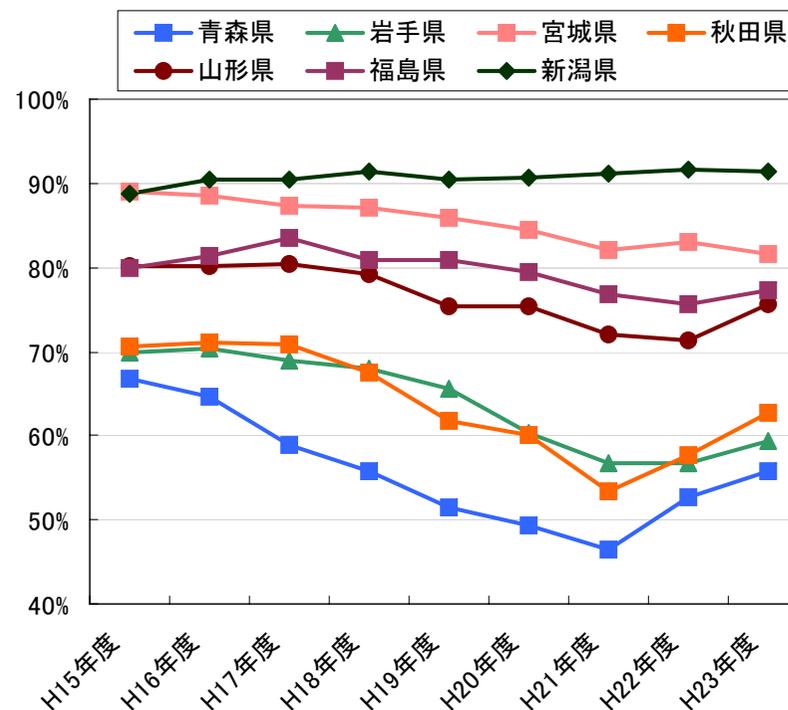
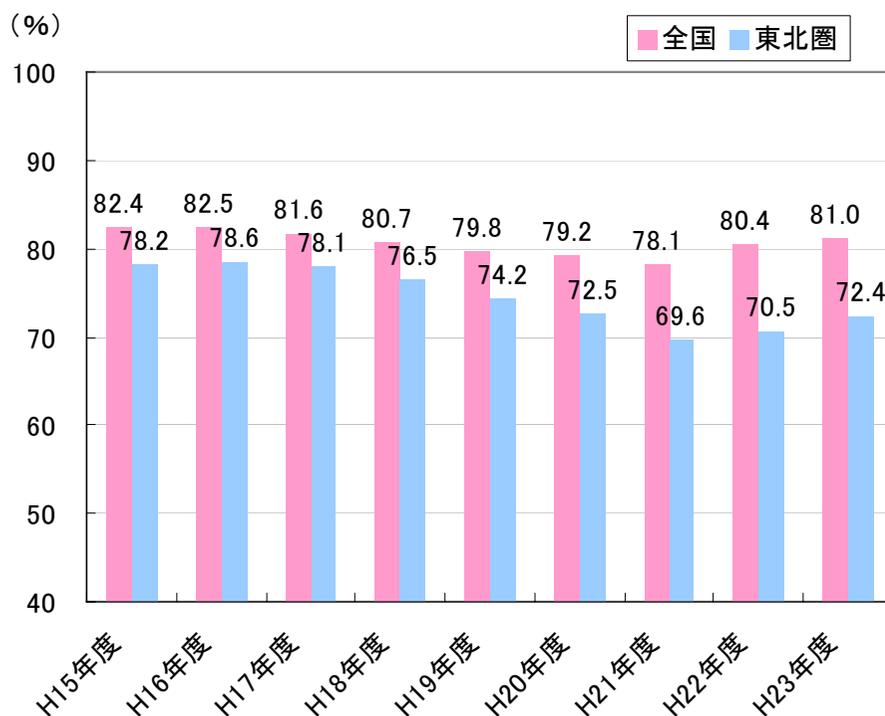
※四半期平均の数値

出典：厚生労働省「労働力調査」より作成

若者の流出

- ・東北圏における高等学校卒業者の県内就職率は、全国平均(約81%)に対しておよそ10%低い約72%である。
- ・県別に見ると、東北圏の北3県(青森県、岩手県、秋田県)がより低い水準となっている。

高等学校卒業者の県内就業率



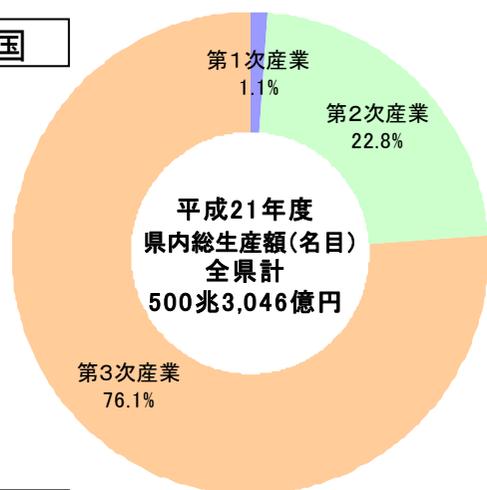
※全日制・定時制を対象とした集計(通信制を除く)

産業別の県内総生産額

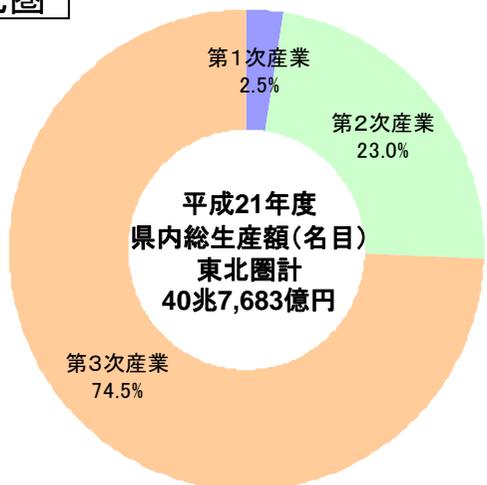
- ・東北圏では第3次産業が総生産額の7割以上を占め、第2次産業が2割程度。第1次産業は全体の3%弱であるが、全国平均と比較すると高い比率。
- ・日本の第1次産業全体では、東北圏が総生産額の2割程度を占めている。

産業別総生産額の割合(平成21年度)

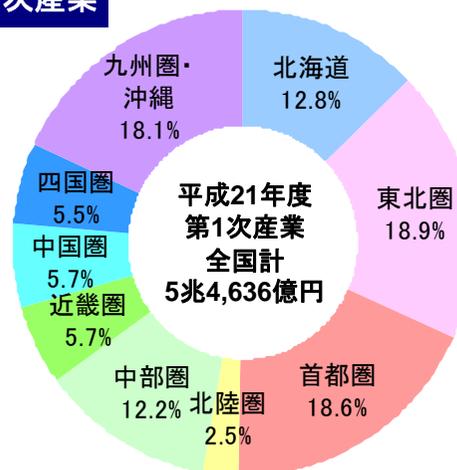
全国



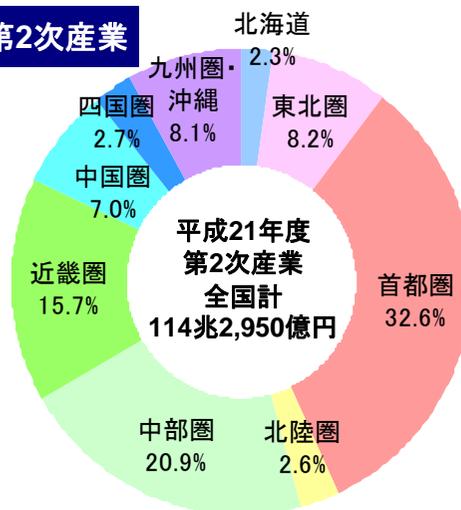
東北圏



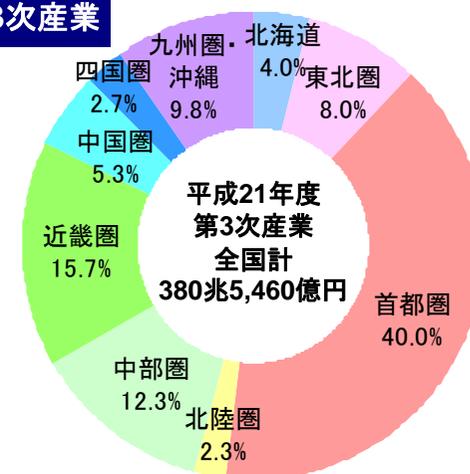
第1次産業



第2次産業



第3次産業

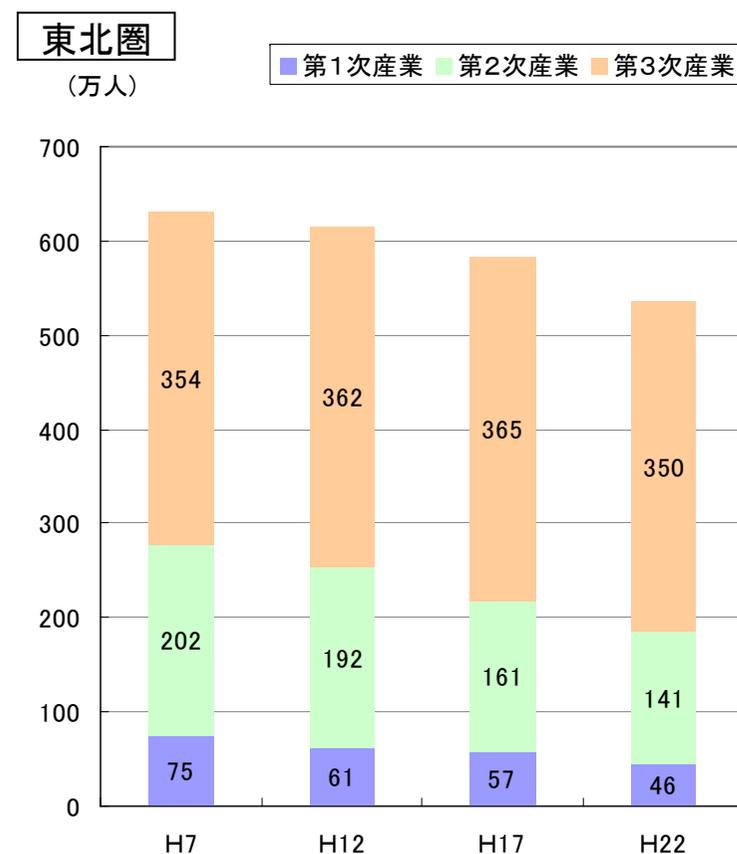


出典:内閣府「平成21年度県民経済計算」

産業別の就業者数

- ・全国、東北圏ともに、第3次産業の就業者数は横這い傾向にある一方で、第2次産業、第1次産業の就業者数が減少傾向にある。

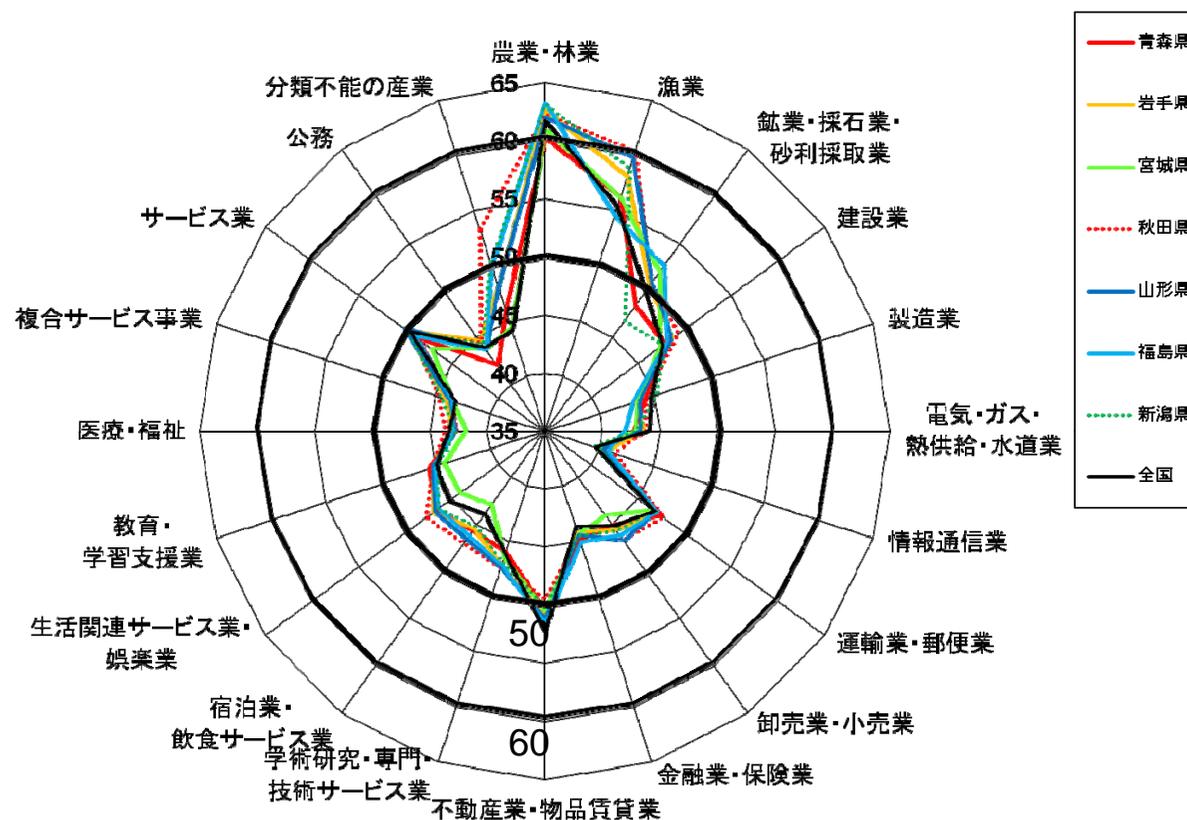
産業分類別の就業者数



産業分類別の就業者平均年齢

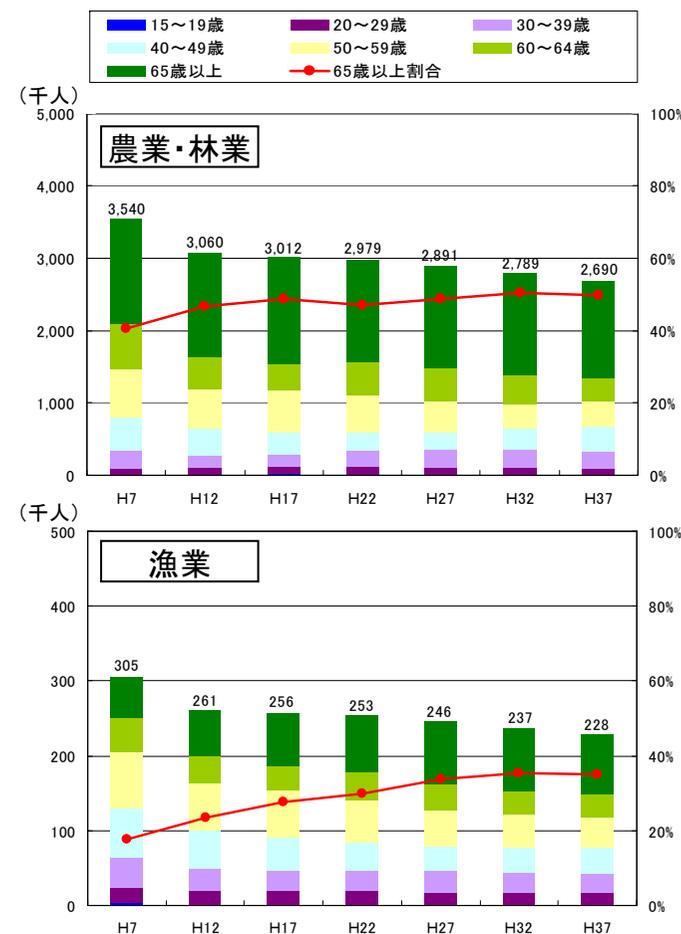
- ・農林水産業は、他の産業と比較して就業者の平均年齢が高く、高齢者が活躍している産業である。
- ・農林水産業の就業者の平均年齢は、全国的に今後更に上昇することが予測されている。

産業分類別の就業者平均年齢(全国、東北圏6県)



出典：総務省「平成22年国勢調査」より作成

農林水産業の年齢層別就業者数の見通し(全国)

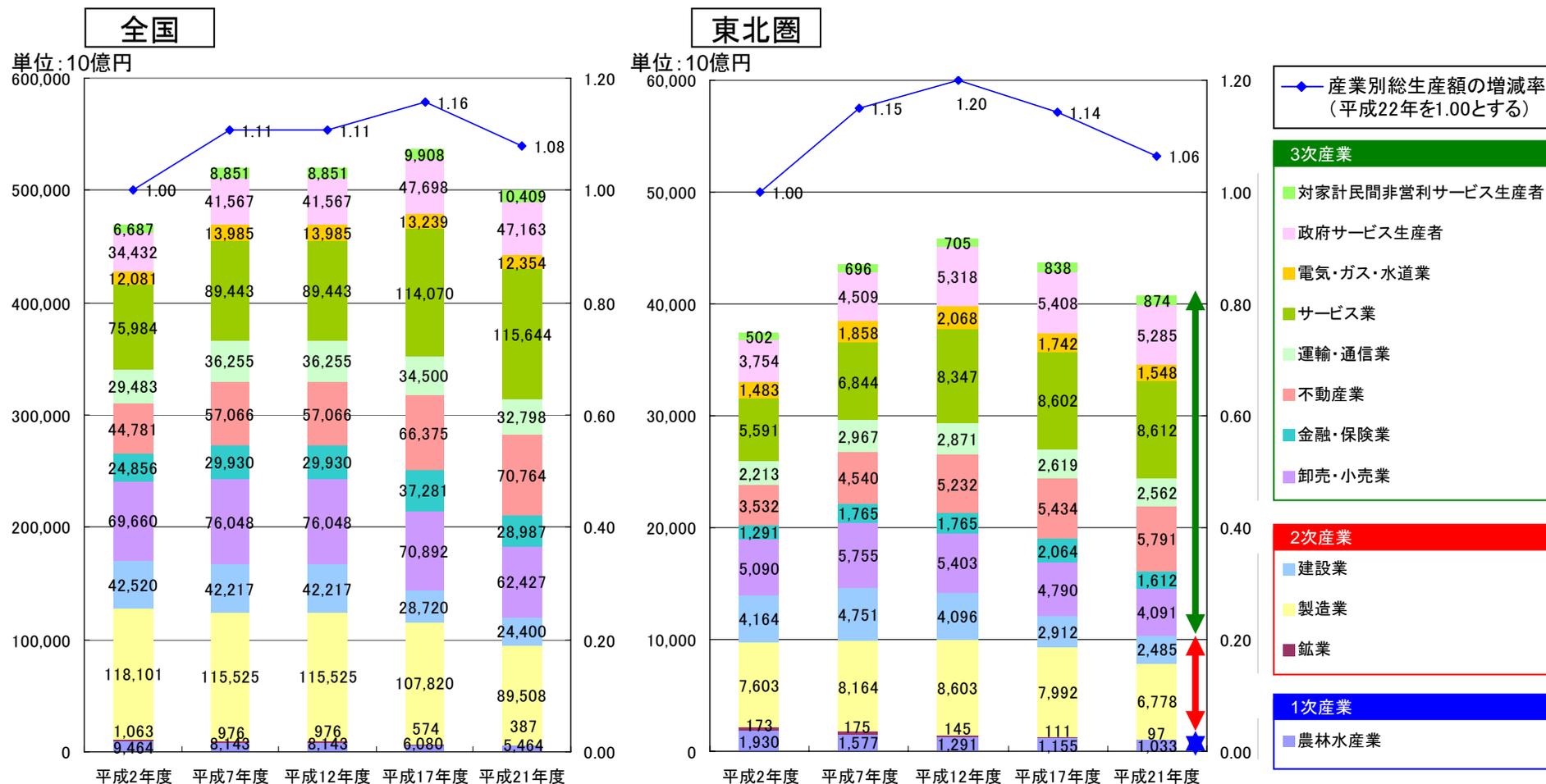


出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構HP「男女・産業中分類・年齢5歳階級別就業者数(1995~2025)」より作成

産業の変遷(産業別総生産額の推移)

- ・東北圏では、農林水産業、鉱業、製造業、建設業、卸売・小売業、運輸・通信業等が減少傾向にあり、一方、不動産業、対家計民間非営利サービス生産者等は増加傾向にある。
- ・東北圏の全体的な傾向として、全国とほぼ同様の傾向にある。

産業別総生産額の推移と増減率

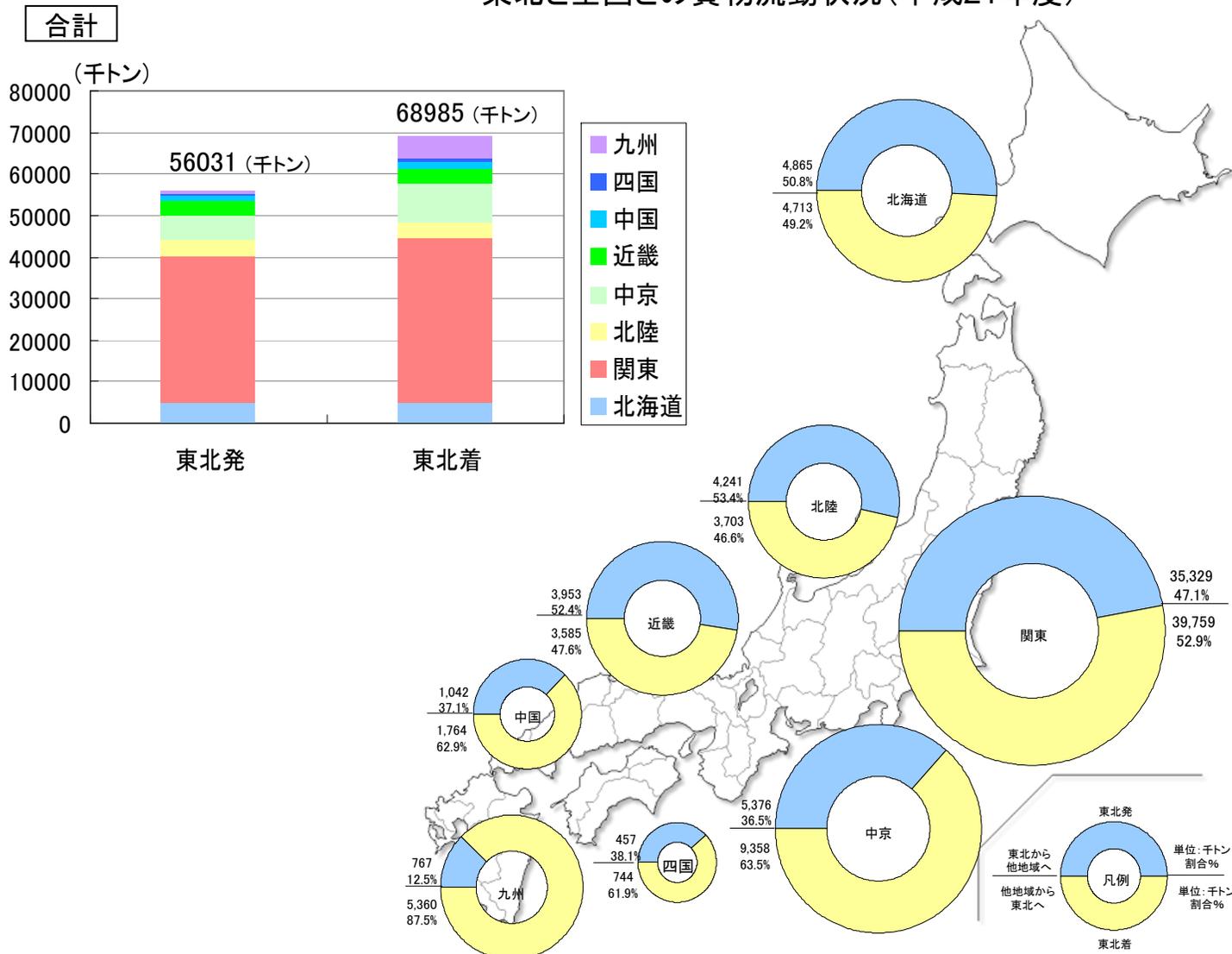


出典:内閣府「県民経済計算」より作成

産業の変遷(東北6県と他地域の物資の移出入)

・東北地方は、関東地方との物資の移出入が多い。

東北と全国との貨物流動状況(平成21年度)

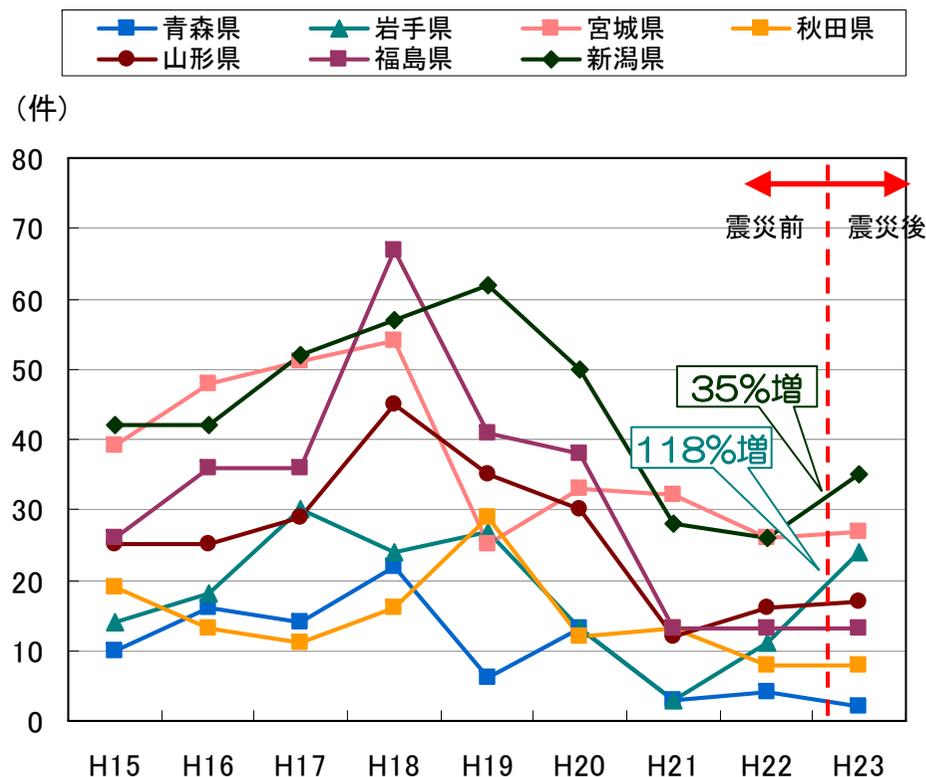
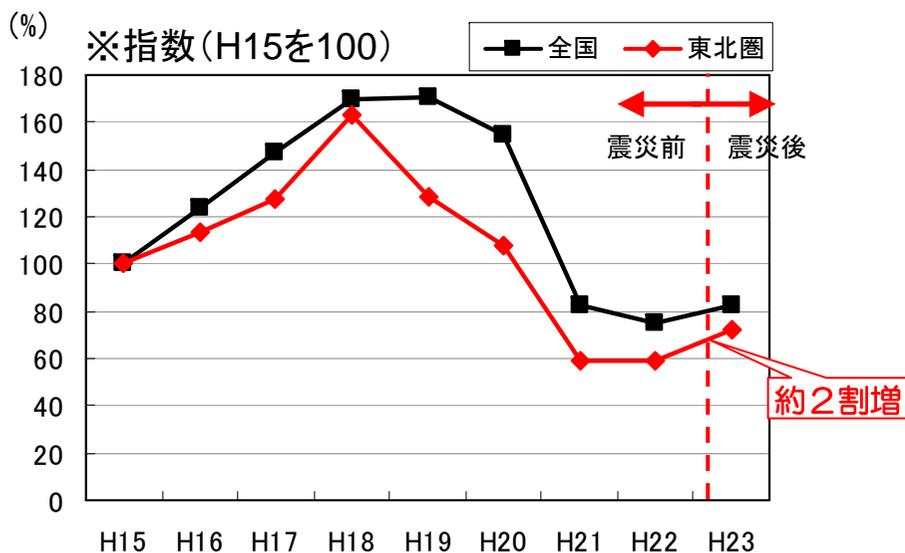
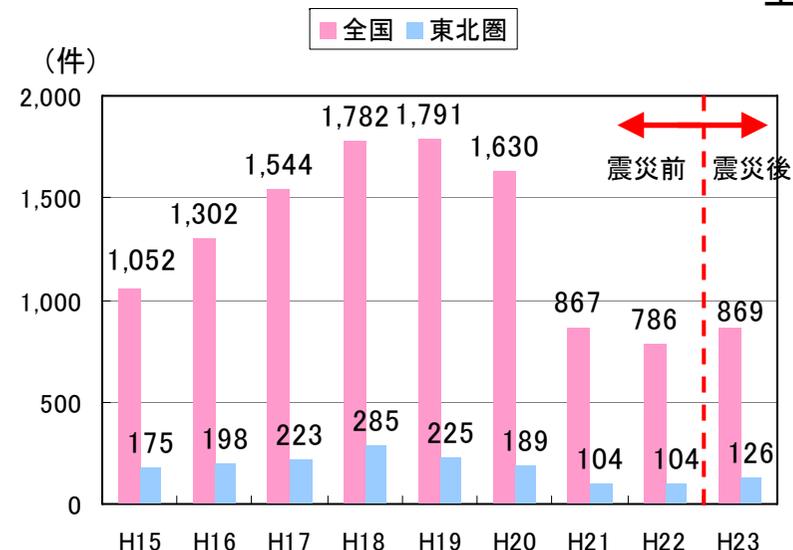


出典:国土交通省東北運輸局「図で見る東北の運輸2011」

工場の立地動向(立地件数の推移)

- ・東北圏では、震災後、工場の立地件数が約2割増加した。
- ・県別に見ると、新潟県で3割以上、岩手県では2倍以上増加している。

工場立地数の推移

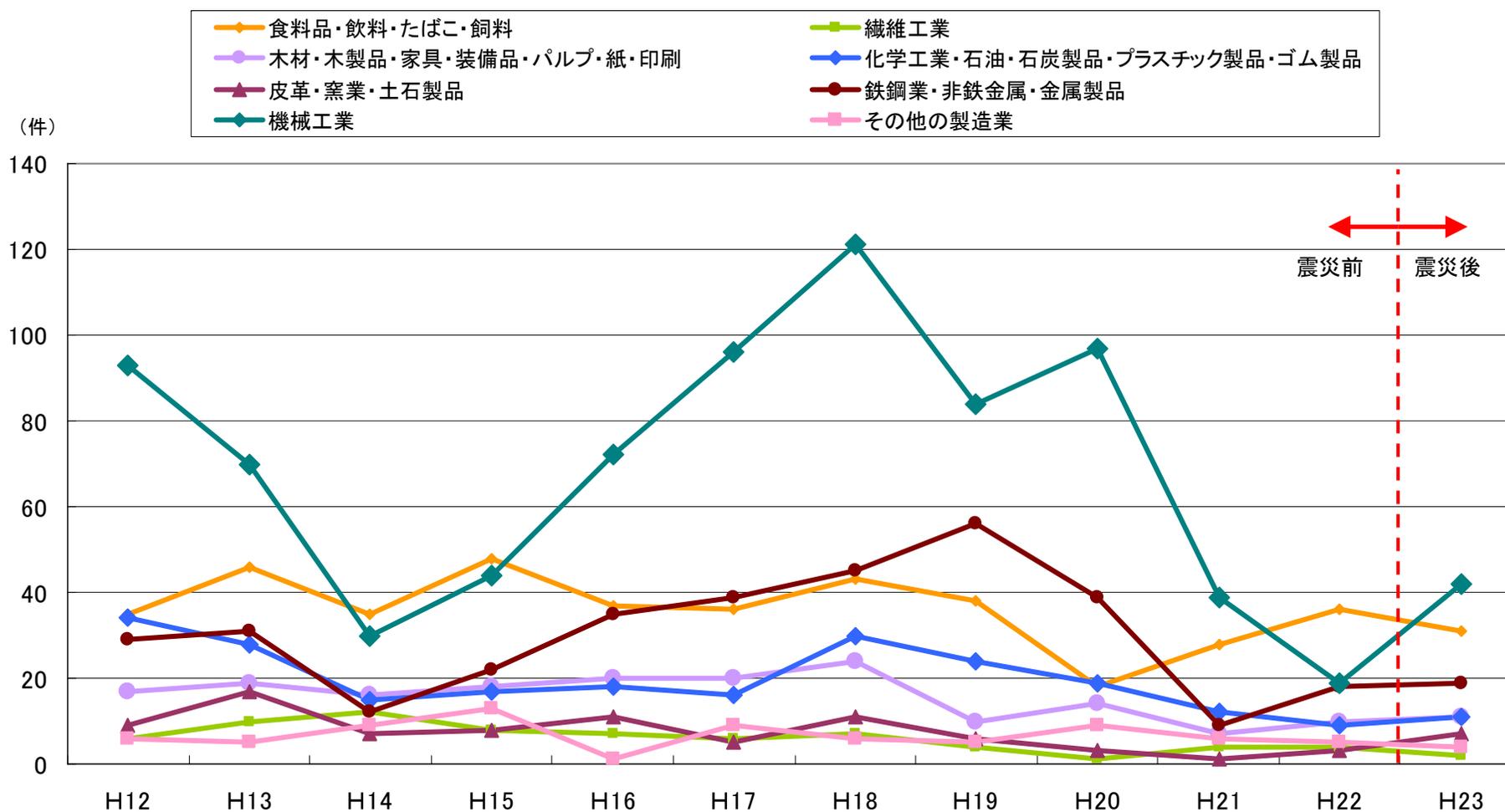


出典: 経済産業省「工場立地動向調査」より作成
(注: 平成23年は速報値)

工場の立地動向(業種別立地件数の推移)

- ・東北圏において、相似的に平成18年～19年をピークに減少傾向にある。
- ・機械工業については、震災後(平成23年)に増加している。

東北圏における業種別工場立地件数の推移

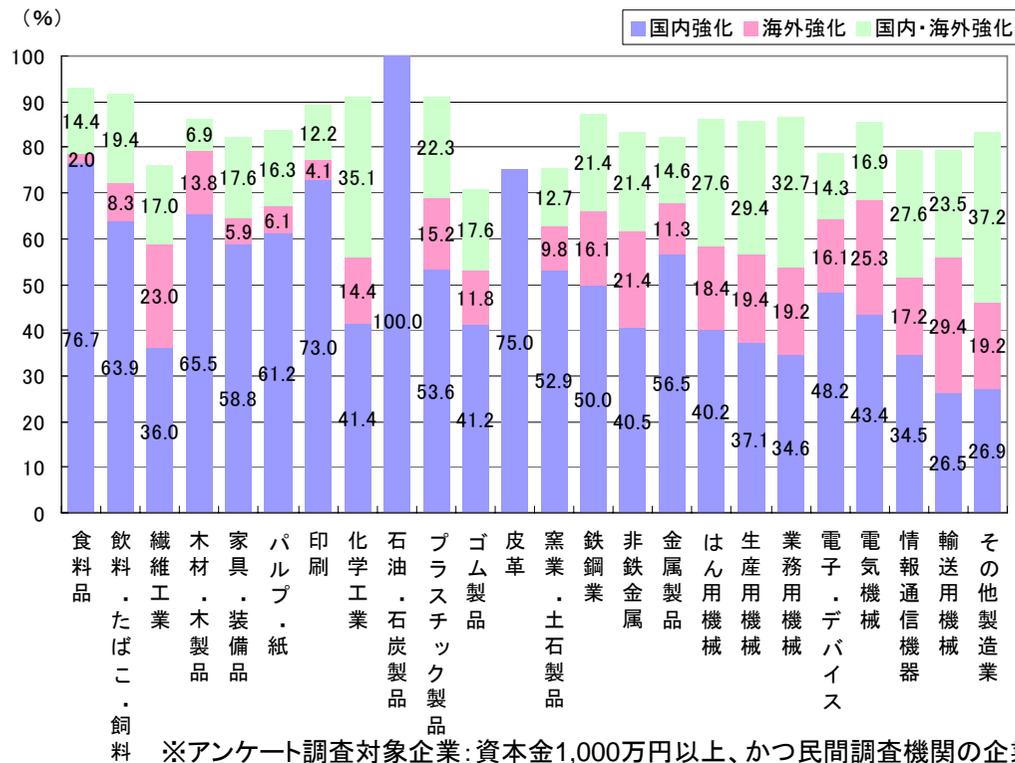


出典: 経済産業省「平成12～23年(1月～12月)工場立地動向調査(速報)」より作成

東日本大震災の産業立地への影響

- ・震災後、全国の製造業者に東日本大震災及び電力不足等における生産機能の影響に関する緊急アンケート調査を行ったところ、事業規模を縮小する企業は少なく、国内あるいは海外を強化していく傾向となっている。業種別では、食料品や木材・木製品、印刷などは国内強化、繊維工業、電気機械、輸送用機械などは海外強化の傾向である。
- ・被災地では復興支援の一環として、仮設店舗等の開設や他地域の企業の被災地への進出など、被災地の雇用確保を図る動きがある。

業種別将来の国内外の事業(生産)活動の比重(強化分)



企業による被災地支援による雇用創出の例



大手外食産業の企業が、岩手県陸前高田市にコールセンターを開設した。同市民を中心に従業員を100人規模まで増やし、雇用創出を図る。

出典: 岩手県陸前高田市



たこ焼きチェーンなどを運営する企業が、石巻市内に本社を移転するとともに、飲食店や運動用具店などを集めた「ホット横丁石巻」を開設し、約100人を雇用した。

出典: 国土交通省東北地方整備局

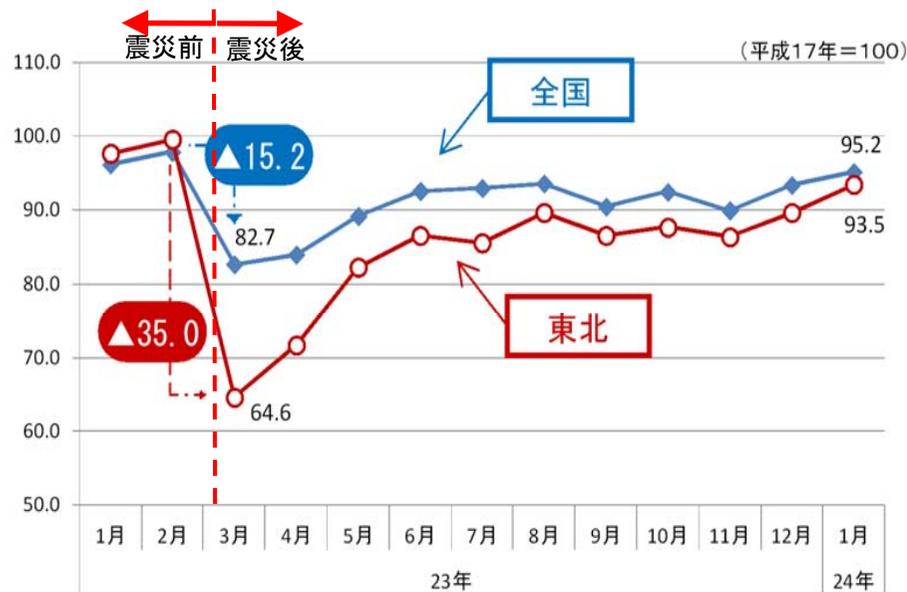
出典: 財団法人日本立地センター産業立地部

「東日本大震災の影響と事業活動の見通しについて」アンケート結果

鉱工業生産指数・商業販売額の変化

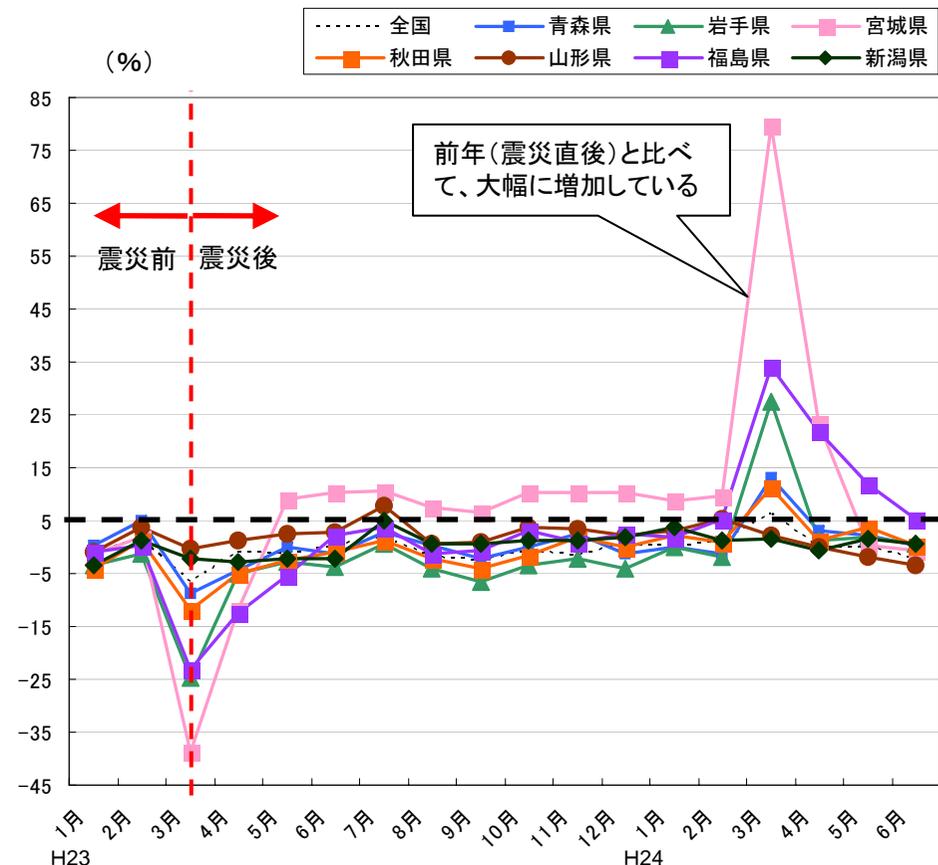
- ・東北では震災後に鉱工業の生産が大幅に落ち込んだが、徐々に回復傾向。
- ・震災直後、特に岩手県、宮城県、福島県の商業販売額が大幅に減少。その後、各県ともに軒並み前年度の水準まで回復し、特に宮城県では、被災地の復旧・復興活動に伴い前年度より1割増程度で推移。

鉱工業生産指数(季節調整済)の推移



出典: 経済産業省東北経済産業局

大型小売店販売額前年比増減率

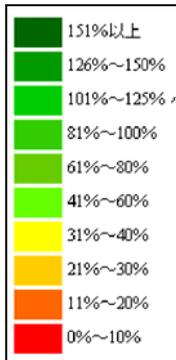


出典: 経済産業省「商業動態統計調査」より作成

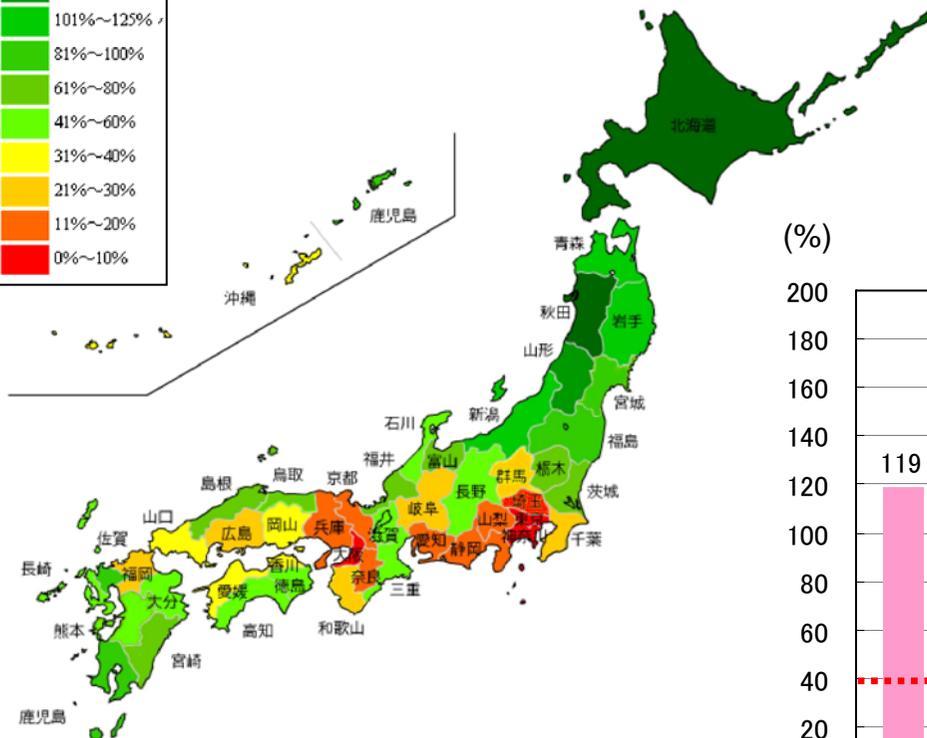
農林水産資源のポテンシャル(食料自給率)

- ・東北圏の食料自給率は、各県とも全国上位の水準で推移しており、我が国の安定的な食料供給に貢献。

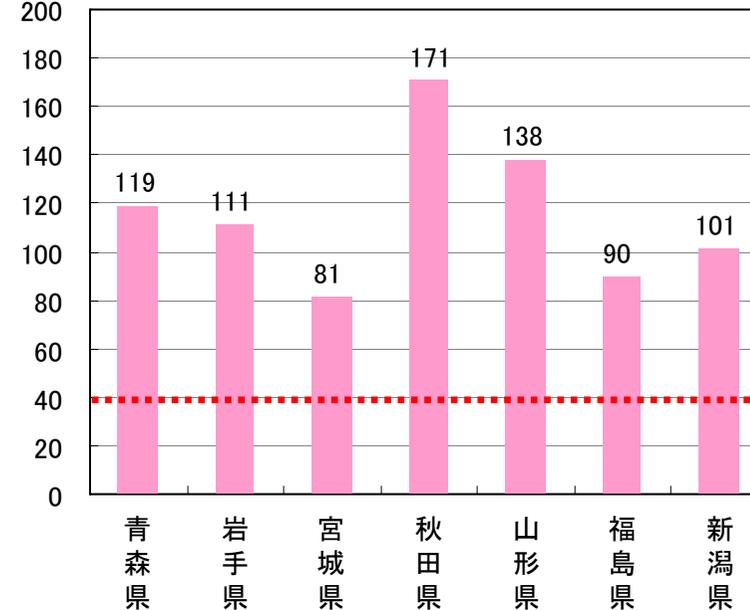
凡例



H22年度 都道府県別食料自給率(カロリーベース)



(%)

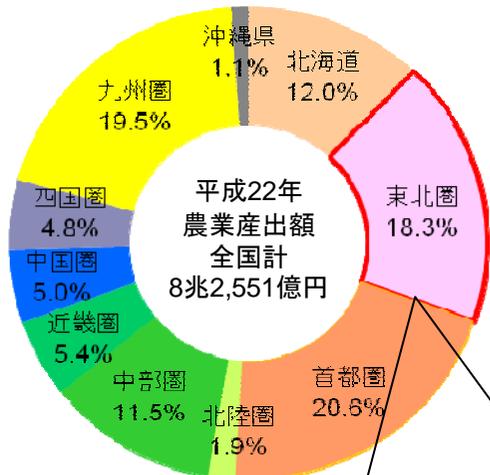


全国平均
39%

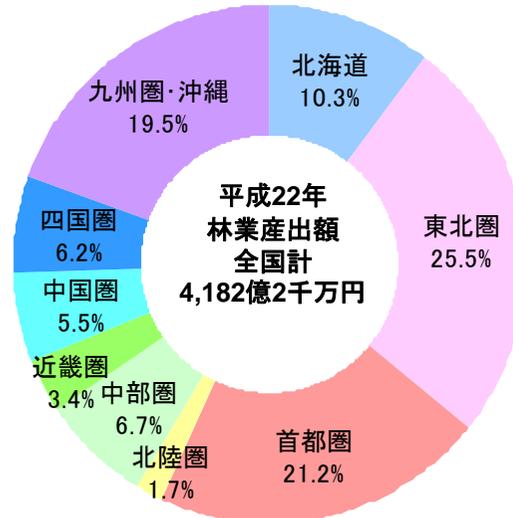
農林水産資源のポテンシャル(農業・林業の全国シェア)

・東北圏は農林業の全国に占めるシェアが高く、農業産出額は全国の約2割、林業産出額は全国の3割弱を占める。木材の素材生産量は、東北圏が全国の約4分の1を占める。

圏域別の農業産出額シェア

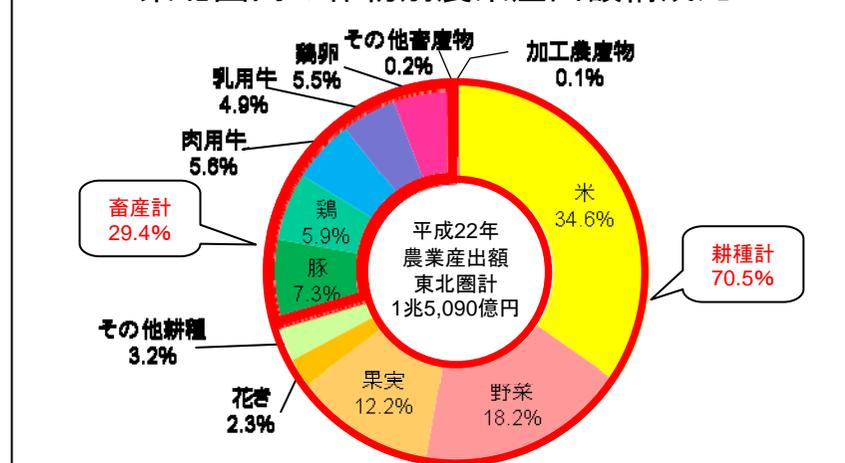


圏域別の林業産出額シェア



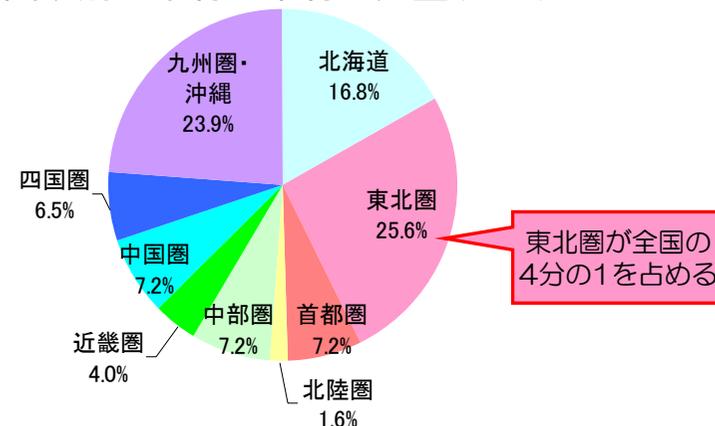
出典：農林水産省「生産林業所得統計」より作成

東北圏内の作物別農業産出額構成比



出典：農林水産省「生産農業所得統計」より作成

圏域別の木材の素材生産量(H22)



東北圏が全国の4分の1を占める

出典：農林水産省「木材統計調査」より作成

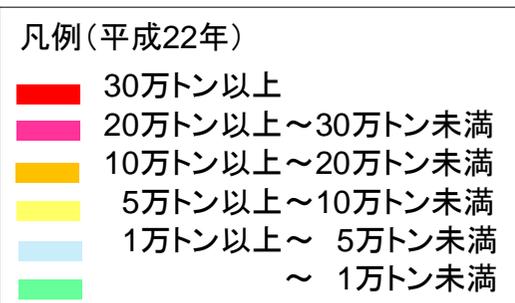
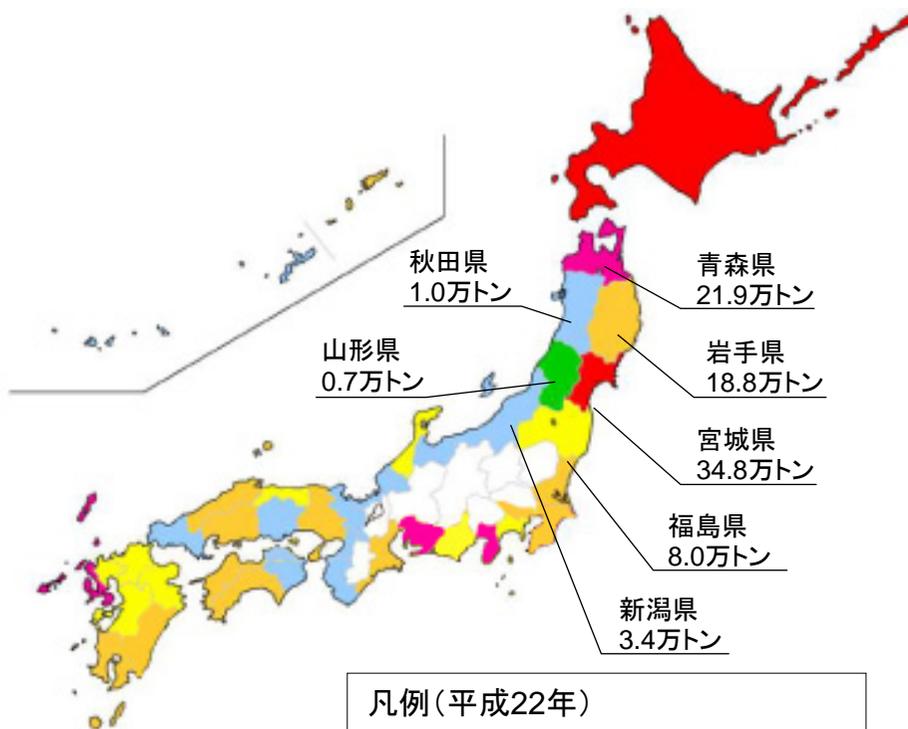
農林水産資源のポテンシャル(漁業の全国シェア)

・東北圏は、特に太平洋側で漁業が盛んで、漁獲量・収穫量の合計値は全国の約17%、漁業生産額は全国の15%のシェアを占める。

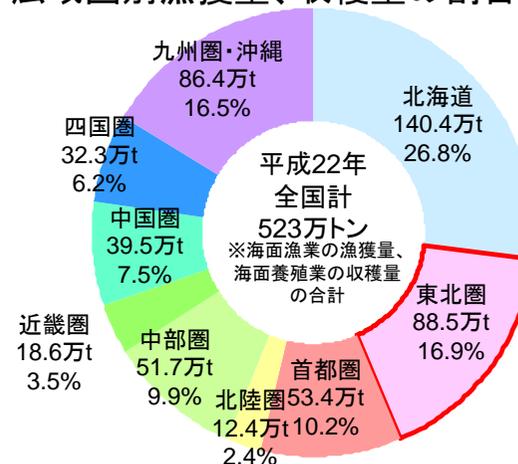
(注1) 漁獲量: 海面において、漁労作業により得られた水産動植物の採捕時の原形重量

(注2) 収穫量: 海面又は陸上に設けられた施設において、海水を使用して水産動植物を集約的に育成し、収穫された重量

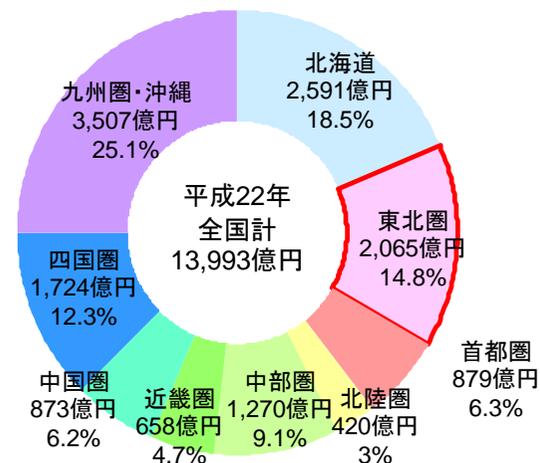
都道府県別漁獲量・収穫量(H22年)



広域圏別漁獲量、収穫量の割合(H22年)



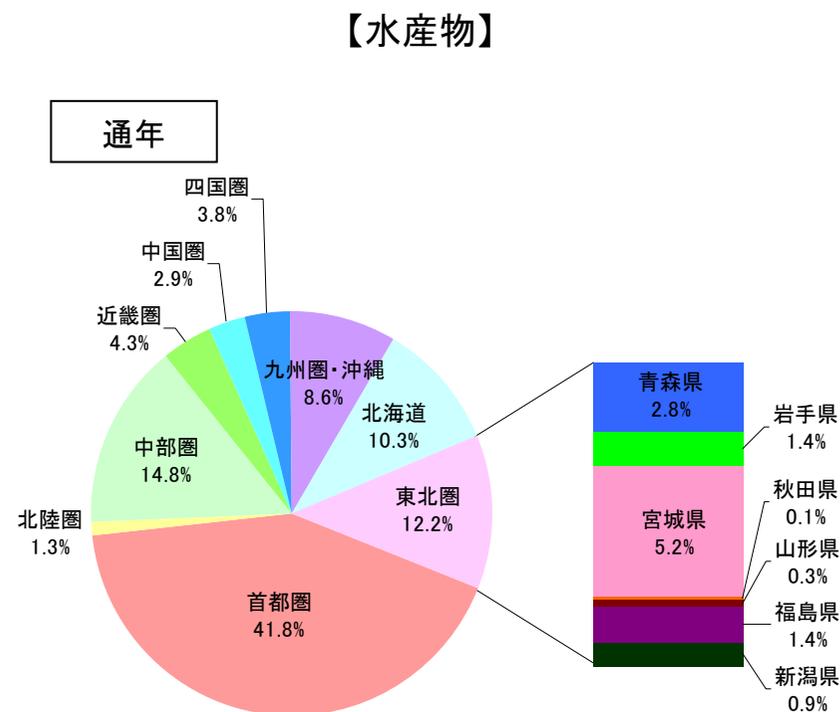
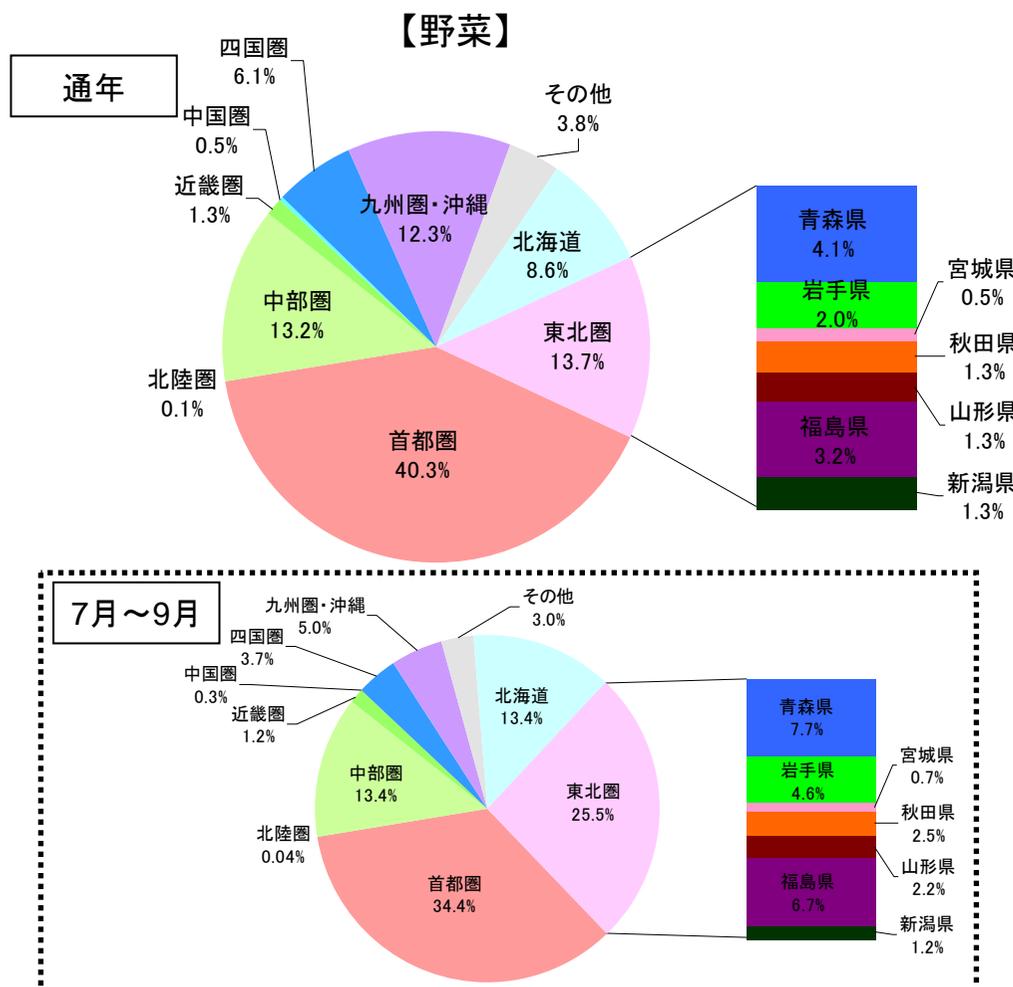
広域圏別漁業生産額の割合(H22年)



出典: 農林水産省「平成22年漁業・養殖業生産統計年報」より作成

・東京都中央卸売市場で取り扱われる東北圏産物は、通年で野菜・水産ともに1割以上を占め、特に夏場の野菜においては、全体の3割近くを占める。

東京都中央卸売市場における東北圏産物の取扱額の割合(平成22年)

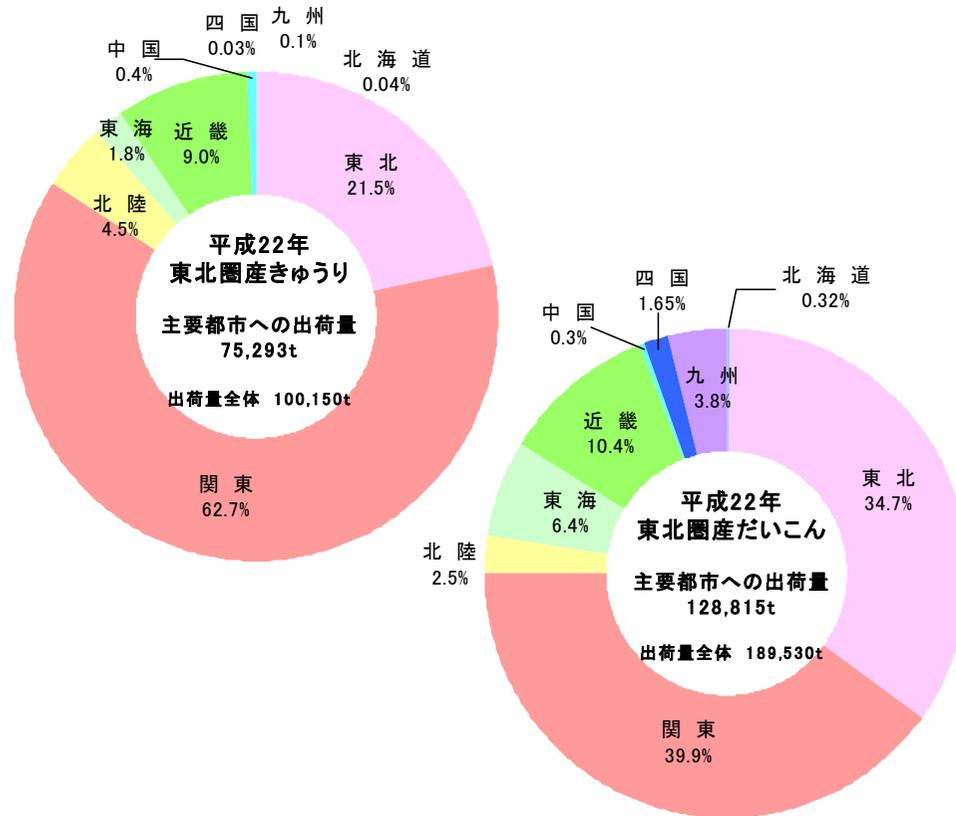


出典: 東京都中央卸売市場HPより作成

農林水産資源のポテンシャル(東北圏産物の全国への出荷事例)

- ・東北圏産(主要都市への流通分)のだいこんは約4割、きゅうりは約6割が関東方面へ出荷されている。
- ・宮城県気仙沼港で水揚げされた生鮮食用向けのかつお・さんまは、中央卸売市場への流通分の4割以上が首都圏の市場へ出荷されている。

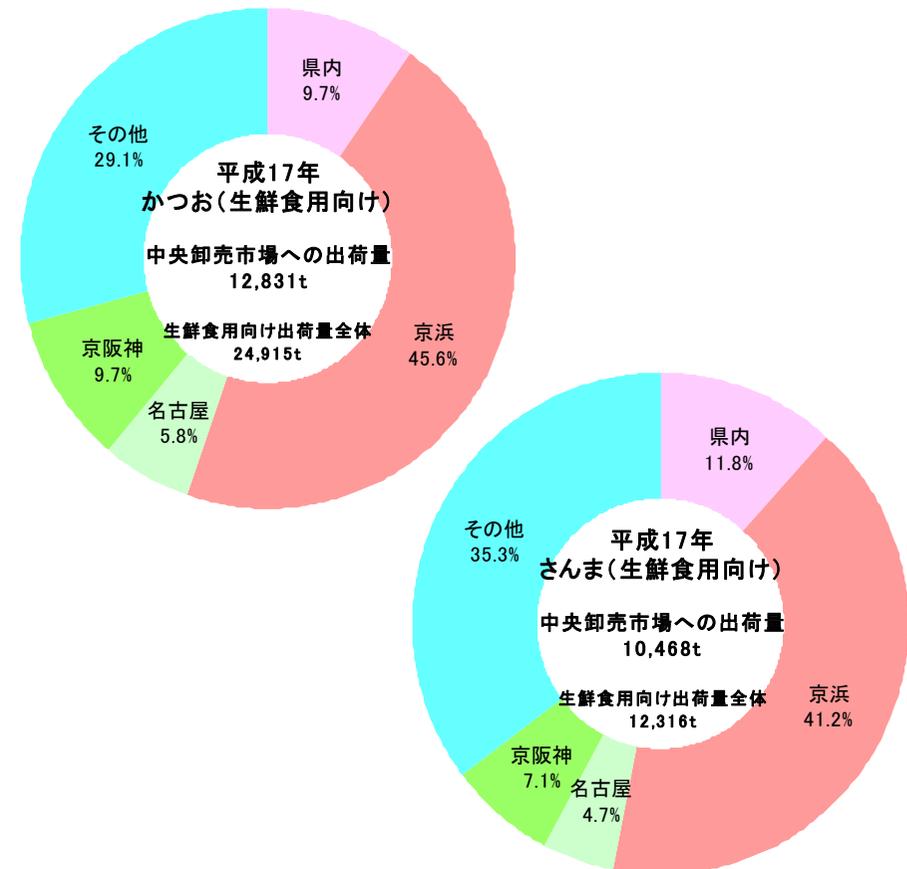
東北圏産のだいこん・きゅうり(主要都市への流通分)の出荷割合(平成22年)



※沖縄県への出荷分は除く

出典:農林水産省「平成22年青果物卸売市場調査」より作成

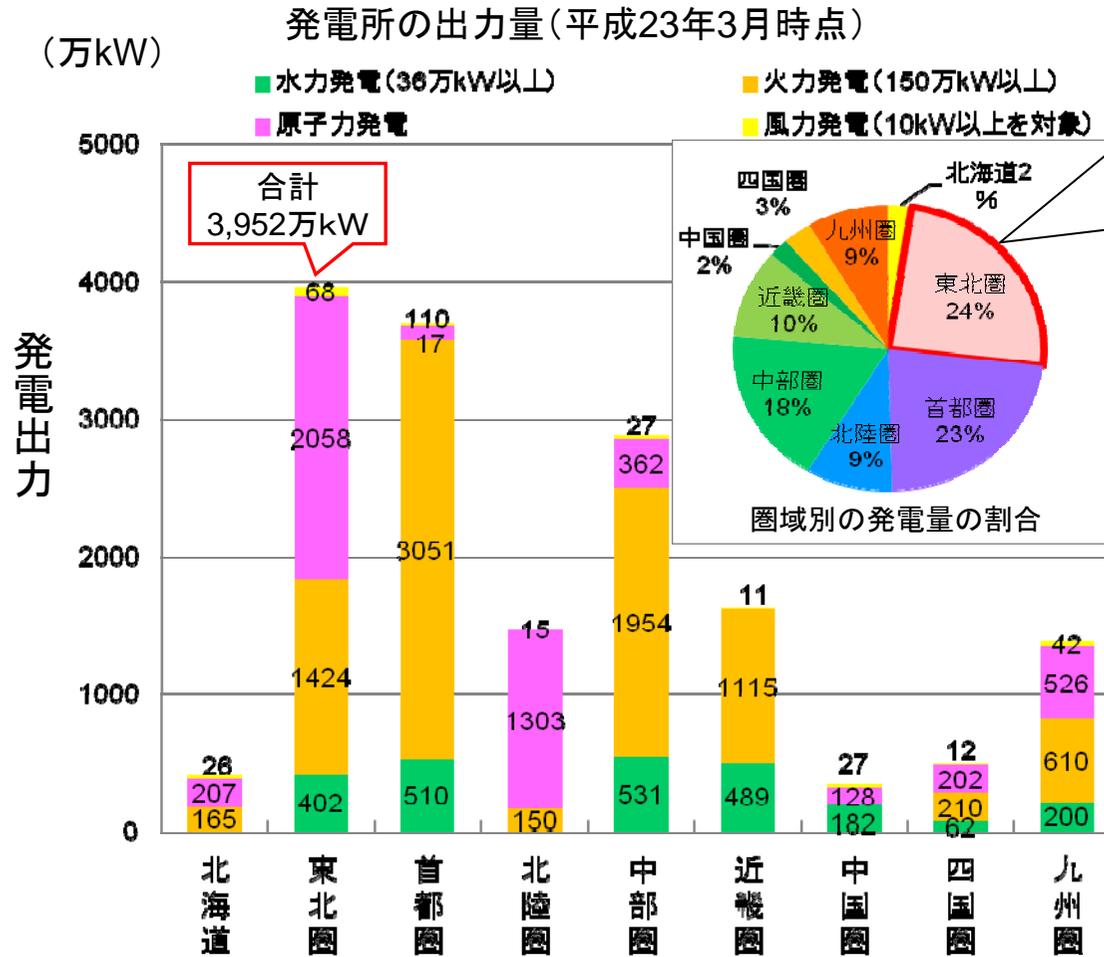
気仙沼港で水揚げされた生鮮食用向けのかつお・さんま(中央卸売市場への流通分)の出荷割合(平成17年)



出典:農林水産省「平成17年水産物流通統計年報」より作成

発電所の立地と出力の状況

- ・震災前、東北圏は全国で発電所の出力量が最も大きく(全国の2割以上)、特に原子力の比率が高かった。
- ・原子力発電が全出力量の約半分を占め、風力発電は全体の2%程度。



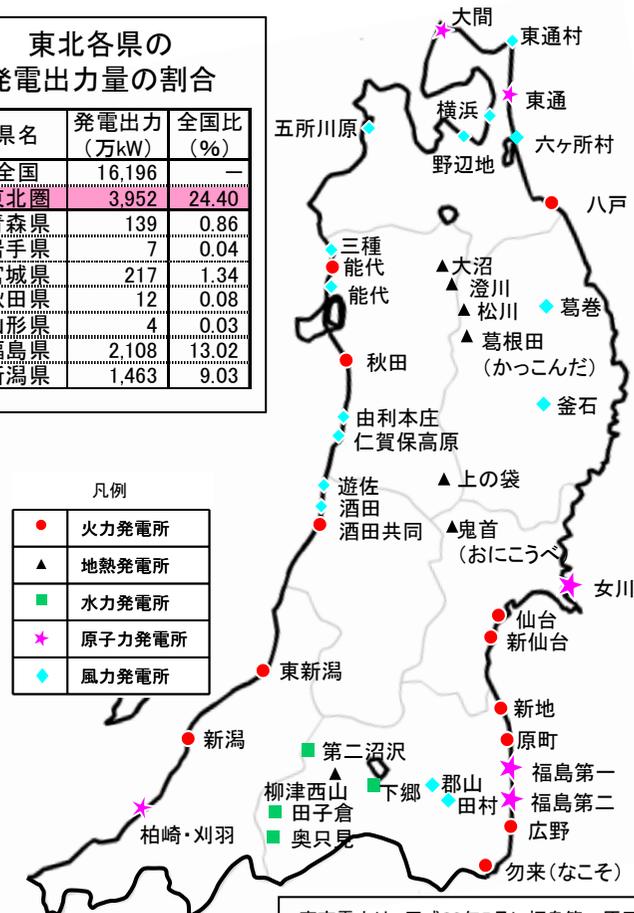
東北圏の主な発電所(地熱発電所を含む)

東北各県の発電出力量の割合

県名	発電出力(万kW)	全国比(%)
全国	16,196	-
東北圏	3,952	24.40
青森県	139	0.86
岩手県	7	0.04
宮城県	217	1.34
秋田県	12	0.08
山形県	4	0.03
福島県	2,108	13.02
新潟県	1,463	9.03

凡例

●	火力発電所
▲	地熱発電所
■	水力発電所
★	原子力発電所
◆	風力発電所



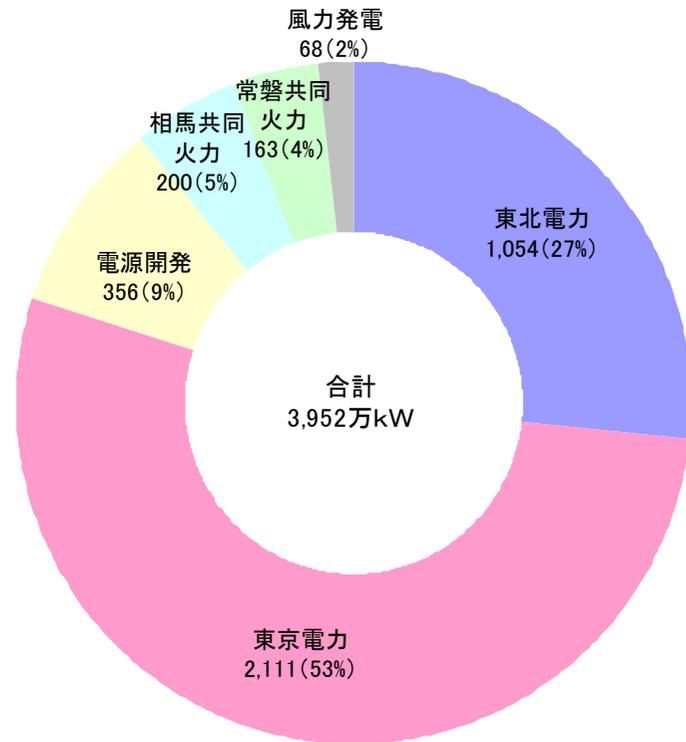
風力発電出力: NEDOホームページ「日本における都道府県別風力発電導入量」
 その他出力: 社団法人日本電気協会「電気事業便覧(平成23年版)」より作成
 (水力36万kW・火力150万kW以上が掲載)

水力は36万kW、火力は150万kW以上、風力は1万kW以上の東北圏の主な発電所の所在地について作図。
 出典: 電気事業便覧(平成23年度版)等より作成

発電所の立地と出力の状況

- ・東北圏における各電力会社の発電出力量の占める割合は、東北電力分が約27%であるのに対し、東京電力分は約53%を占めている。
- ・東北電力エリア内における使用電力量の内訳は、特定規模需要(契約電力50kW以上)が約6割、電灯(コンビニ、家庭など)が約3割を占めている。

東北圏における各電力会社の
発電出力量の占める割合



※平成23年3月末時点

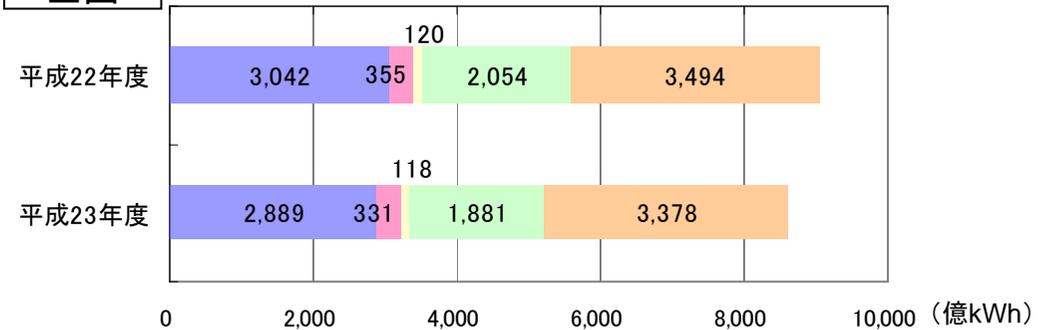
出典: NEDOホームページ

「日本における都道府県別風力発電導入量」
社団法人日本電気協会
「電気事業便覧(平成23年版)」より作成

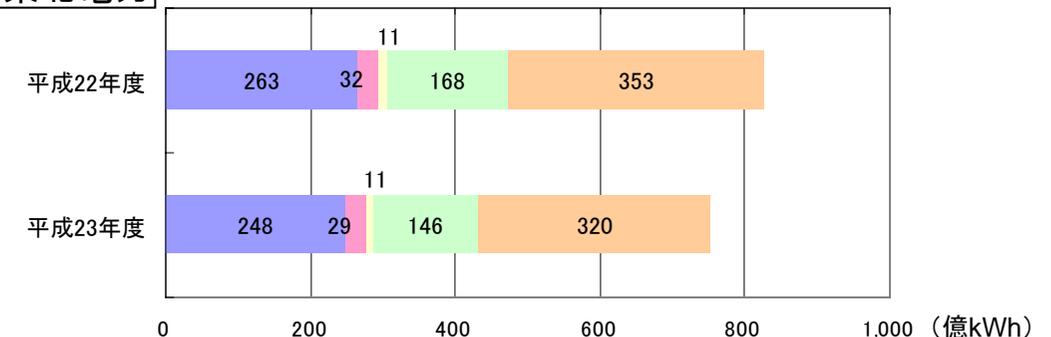
使用電力量の内訳の推移

■ 電灯 ■ 低圧電力 ■ その他電力 ■ 特定規模需要(業務用) ■ 特定規模需要(産業用)

全国



東北電力



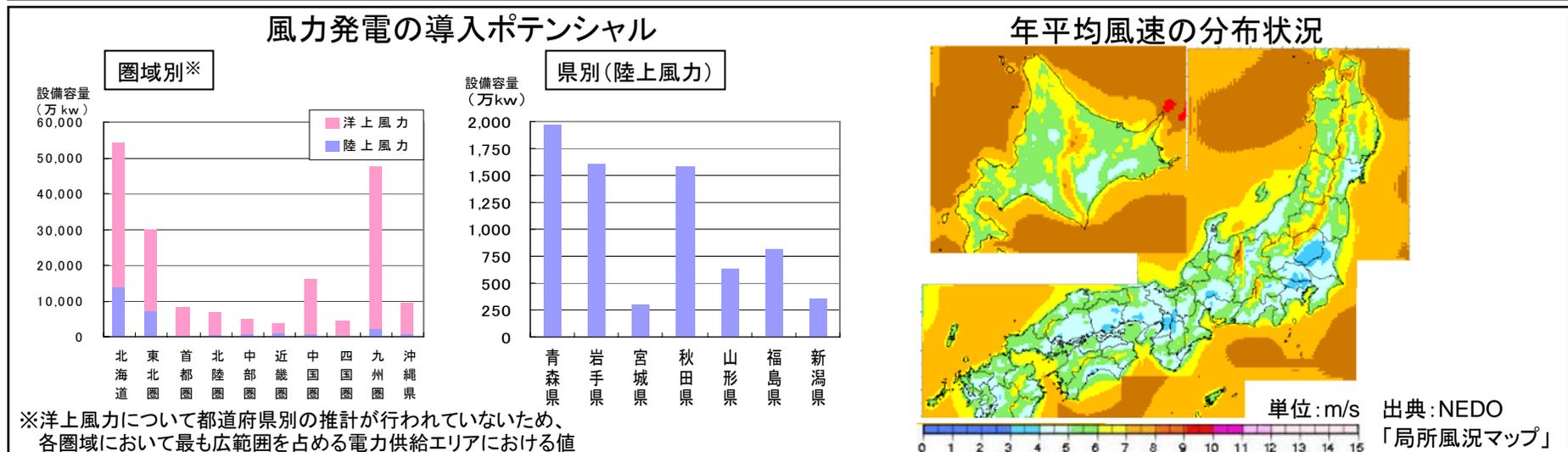
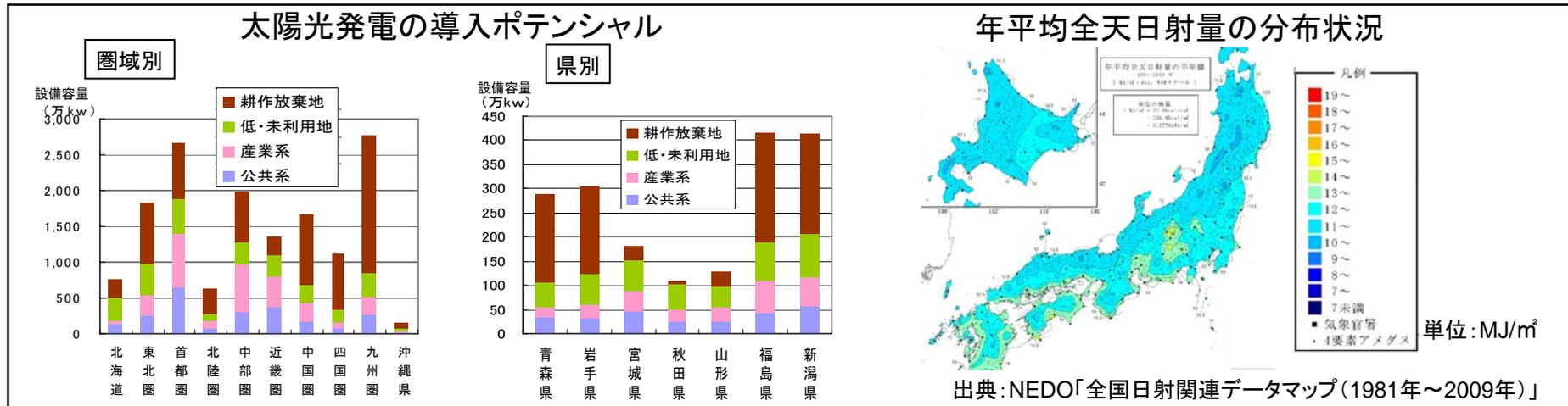
【契約電力: 50kW未満】
電灯: コンビニ、家庭など
低圧電力: 小規模工場(町工場)
その他電力: 農事用電力、建設用電力など

【契約電力: 50kW以上】
特定規模需要(業務用): スーパー、デパートなど
特定規模需要(産業用): 工場

出典: 電気事業連合会HP「電力需要実績(平成22年度、平成23年度)」より作成

再生可能エネルギーのポテンシャル(太陽光・風力)

・広大な圏土と豊かな自然を有する東北圏では、太陽光発電や風力発電など、再生可能エネルギーのポテンシャルが比較的大きい。



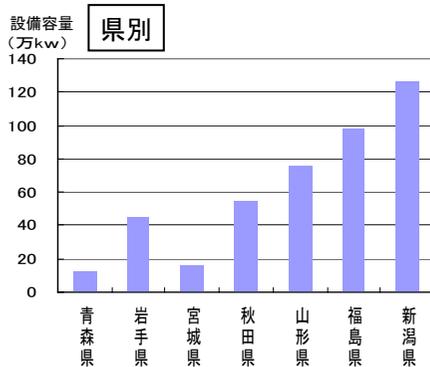
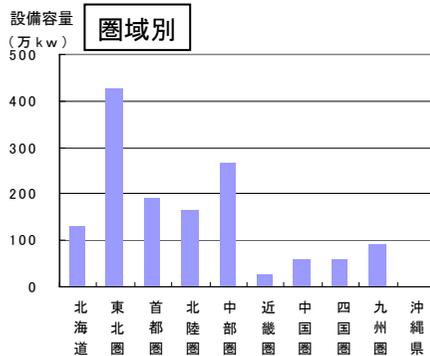
再生可能エネルギー: 太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー

・導入ポテンシャル: エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量(賦存量の内数)
 ・各出典において、エネルギーごとに設定されているシナリオのうち、最も大きく見積もっているケース(導入高位ケース)の推計値を示した

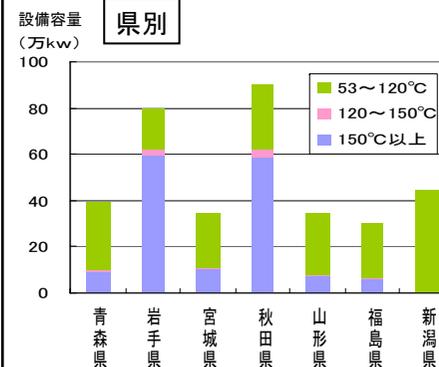
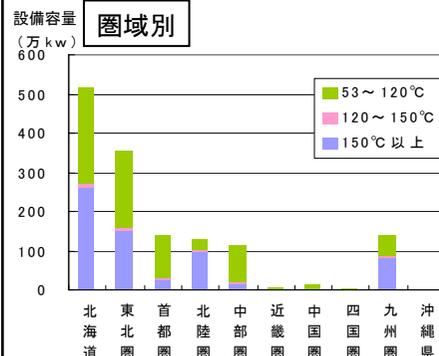
出典: 環境省「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」、国土交通省「国土の長期展望に向けた検討の方向性について」(平成22年12月17日)より作成

- ・東北圏では、他の圏域と比べ、中小水力発電や地熱発電、バイオマスのポテンシャルが大きい。
- ・中小水力発電は新潟県、福島県の、地熱発電は岩手県、秋田県のポテンシャルが大きい。バイオマスは福島県のポテンシャルが大きい。

中小水力発電の導入ポテンシャル



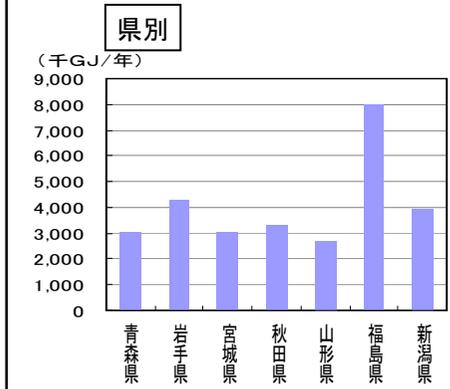
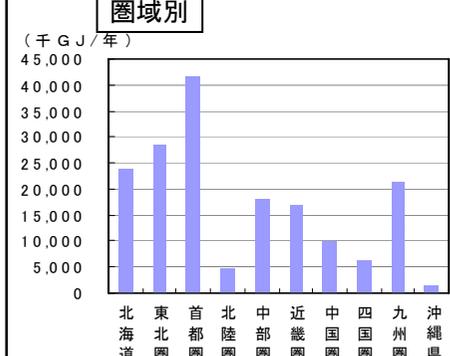
地熱発電の導入ポテンシャル



熱水資源開発の賦存量 (53~120°C) の分布状況



圏域別バイオマスの有効利用熱量



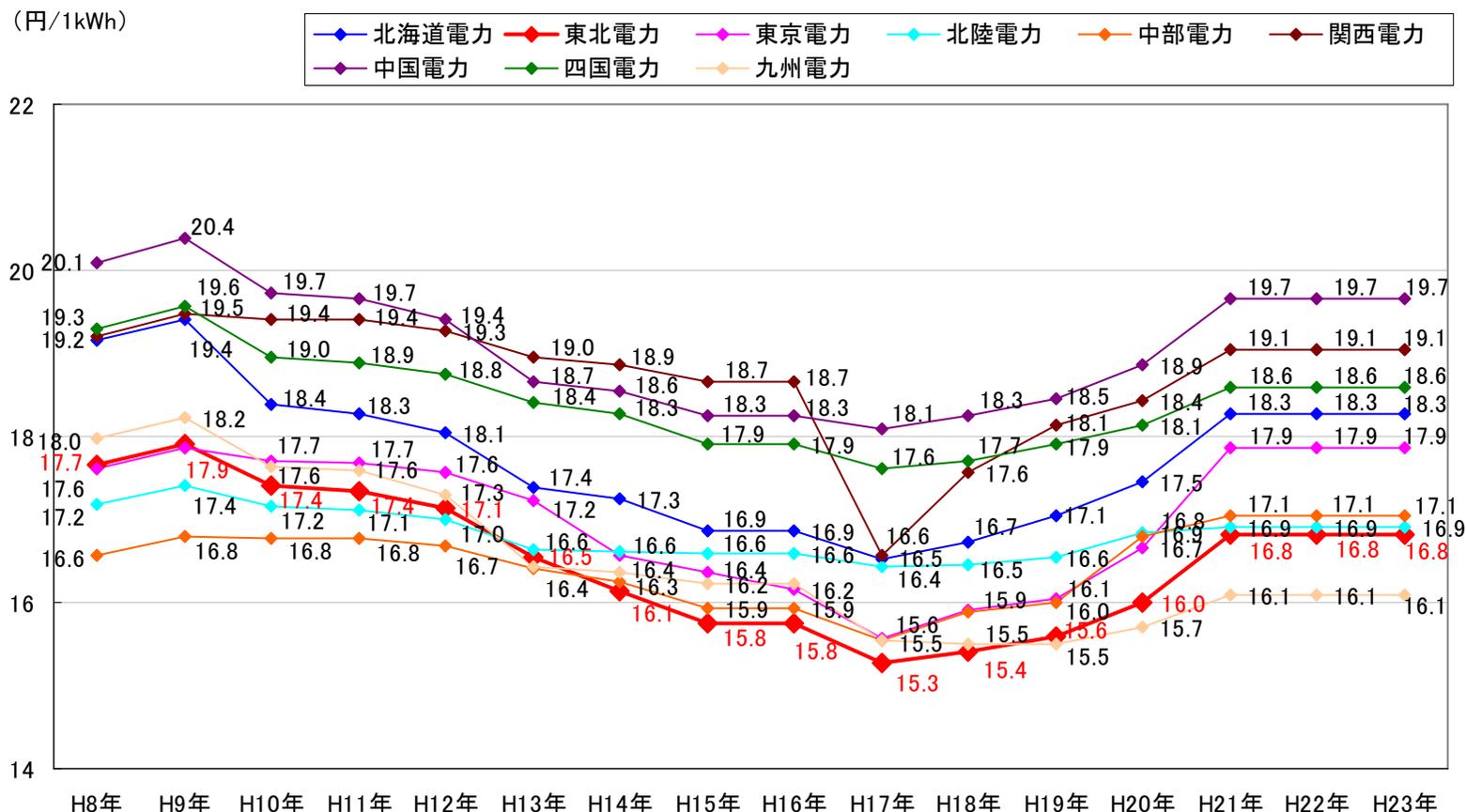
※バイオマスは、発電量に換算する場合、発電効率等を想定する必要があるため、熱量で示した

・導入ポテンシャル: エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量(賦存量の内数)
 ・各出典において、エネルギーごとに設定されているシナリオのうち、最も大きく見積もっているケース(導入高位ケース)の推計値を示した

出典: 環境省「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」、国土交通省「国土の長期展望に向けた検討の方向性について」(平成22年12月17日)より作成

・東北電力は、他の電力会社と比較して電力料金が低い傾向にある。

電力会社別の電力量料金(1~120kWh)の推移



※関西電力、中国電力は16~120kWhの電力量料金としての集計
 ※四国電力はb)12~120kWhの電力量料金としての集計
 ※グラフは、県庁所在市及び人口15万以上の市での統計を、各地域の供給電力会社に置き換えて表したもの

ドイツにおける再生可能エネルギー自給村の取り組み

- ・1986年に発生したチェルノブイリの原発事故をきっかけに再生可能エネルギーへのシフトが着実に進んでいるドイツでは、2011年に再生可能エネルギーの比率(19.9%)が、初めて原子力発電(17.7%)を上回った。
- ・地域内の資源を活用し、再生可能エネルギーで自給する集落「バイオエネルギー村」は、ドイツ全土に広がっており、現在78もの集落が地域内でエネルギー自給をしている。

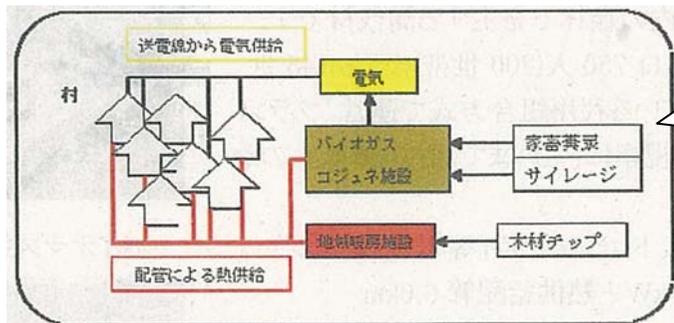
バイオエネルギー村の目的

- ◆ バイオマスで地域内のエネルギー自給を目指す
- ◆ 農村での雇用促進を図る
- ◆ 農業者の副収入源確保(エネルギー作物など)を図る
- ◆ 環境にやさしい資源の生産方法を模索する
- ◆ 計画過程や成果から地域アイデンティティを引き出す

ドイツにおける主なエネルギー村



バイオエネルギー村の仕組み



- ・基本システムは、コージェネレーションによる売電と熱利用。
- ・バイオガスコージェネレーションと木質バイオマス地域暖房との組み合わせからなる。

- ◆ 環境配慮に念頭を置き、農業生産とエネルギー生産の地産地消を目指している。
- ◆ これまで、燃料として外部に流出していたお金が地域で回る仕組みができるようになり、そのことで雇用が生まれ、農業及び地域の再生にもつながっている。
- ◆ 地域の合意形成を図りながら、できることから取り組んでいる。
- ◆ これらの取り組みの効果が、地域からの具体的な温暖化対策にもつながっている。

再生可能エネルギー自給村の事例 ～ユーンデ村～

- ・ドイツ初のバイオエネルギー村であるユーンデ村は、住民750人(200世帯)、農家9戸、耕地面積1300ha、森林800haの村である。
- ・バイオガスプラントは2006年から稼動し、200世帯のうち145世帯が利用している。

ユーンデ村の概要



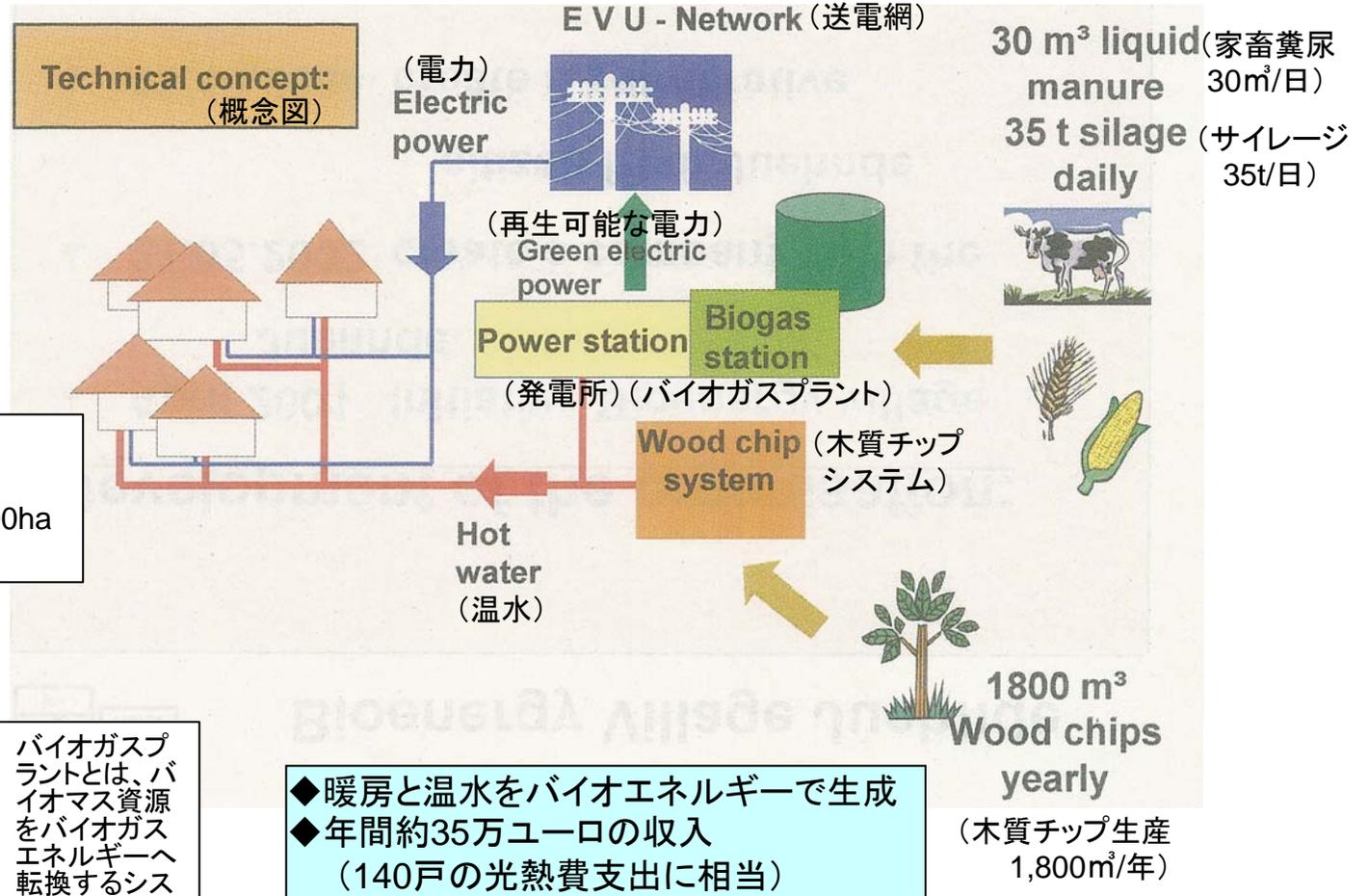
- ・住民750人
- ・農家9戸
- ・耕地面積1300ha
- ・森林800ha

バイオガスプラント



バイオガスプラントとは、バイオマス資源をバイオガスエネルギーへ転換するシステムである。

ユーンデ村におけるバイオエネルギー供給の概念図



再生可能エネルギー自給村の事例 ～ユーンデ村～

消費電力量

- 1) コージェネ施設: 700KW
⇒ 電力: 450万KWh/年
- 2) 木質バイオマス地域暖房施設: 550KW
ピーク時暖房施設: 1700KW
⇒ 熱: 300万KWh/年

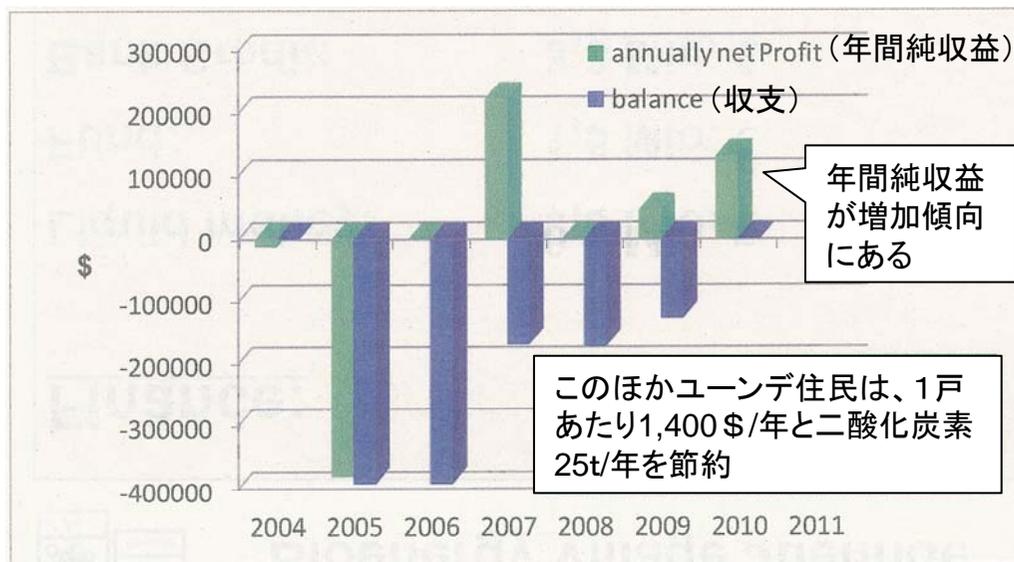
資源の年間消費量

- 1. バイオガス施設
牛糞尿: 8000m³
豚糞尿: 1500m³
エネルギー作物
サイレージ: 11000t
サイレージ乾燥質量: 3100t
耕地面積: 300ha
- 2. 木質チップ暖房施設
木質チップ: 1800m³

投資額

- バイオガス施設: 200万€
- 暖房施設: 70万€
- 温水供給網: 150万€
- 構造物: 110万€
- 総額: 530万€

年間純収益と収支の関係



温水供給網

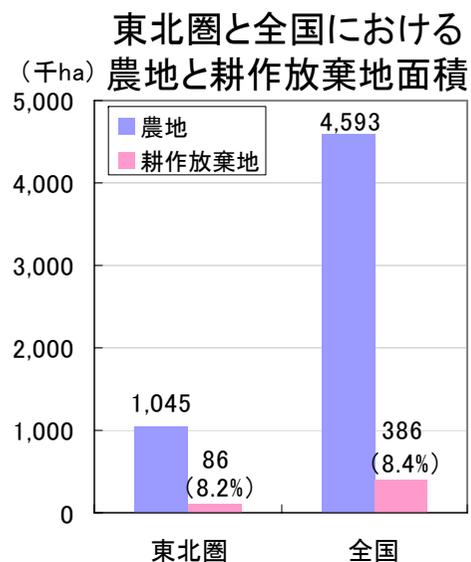
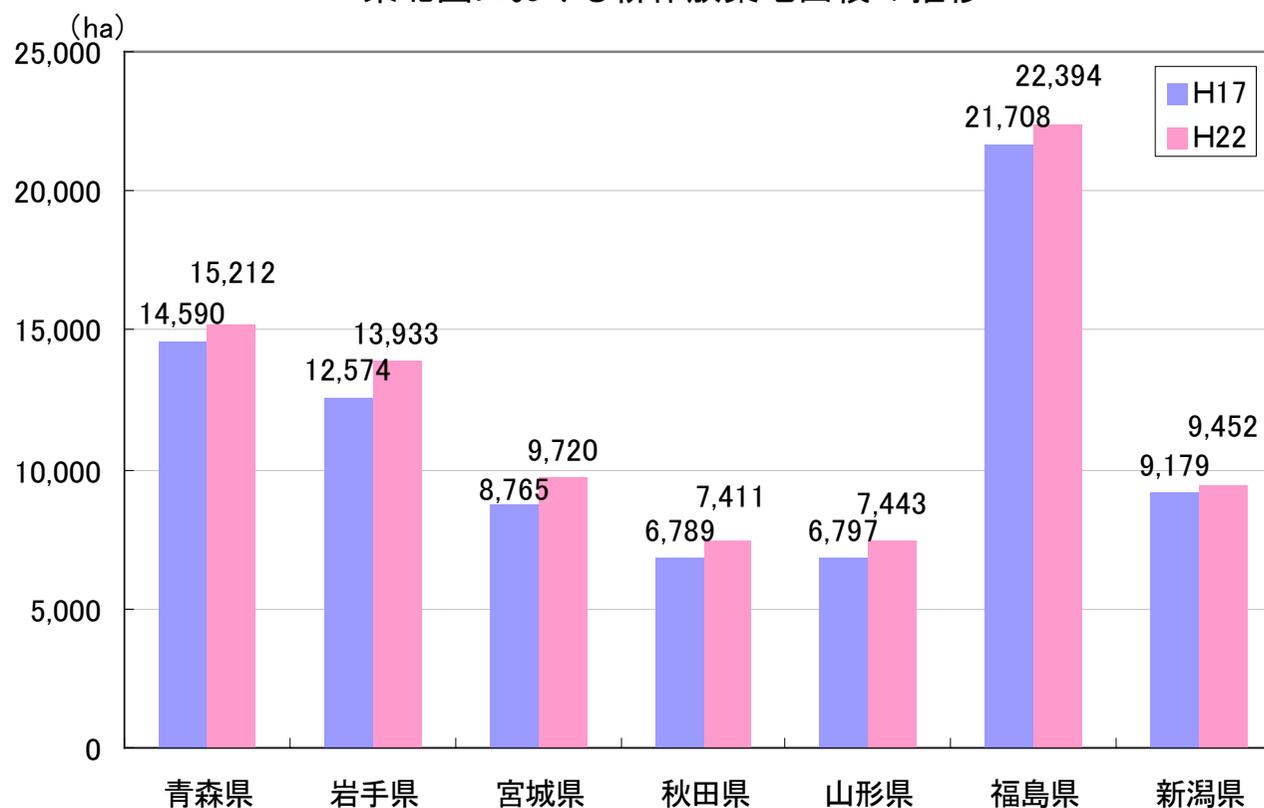


広大な圏土(耕作放棄地の活用可能性)

- ・耕作放棄地は、東北圏全体で 85,565ha存在(全国の耕作放棄地の約2割、佐渡島の面積(85,526ha)と同程度)。
- ・東北圏における農地に対する耕作放棄地の割合は、全国と同程度である。
- ・耕作放棄地は増加傾向にあり、活用方策(食糧、再生可能エネルギー等)により様々なポテンシャルが生じる。



東北圏における耕作放棄地面積の推移



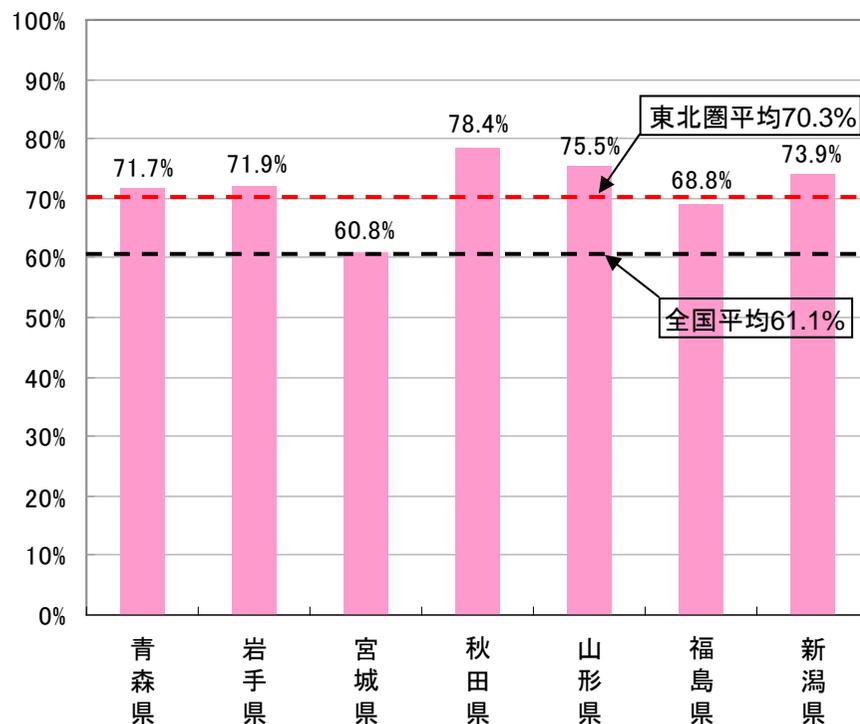
※ ()は農地に対する耕作放棄地の割合
 出典: 農林水産省「耕地及び作付面積統計(平成22年)」より作成

出典: 農林水産省「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」より作成

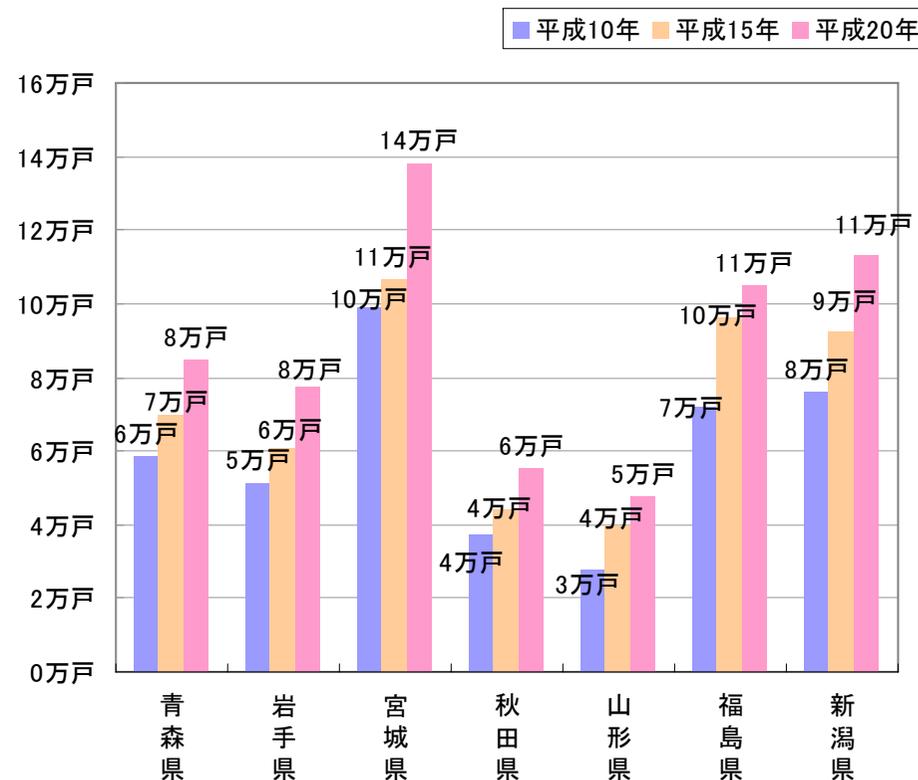
高い持ち家率・増加傾向の空家

- ・東北圏の持ち家率は平均70%を上回り、全国平均(61%)と比較して高い傾向にある。
- ・世帯数の減少により住宅需要の減少が予想される中、空家の戸数が近年増加傾向にあり、東北圏全体で約62万戸存在(青森県の住宅数(約58万戸)を上回る戸数)。
- ・増加する空家を活用し、移住や定住促進に向けた取組が求められている。

平成20年の県別持ち家率
(全国との比較)



県別空家戸数推移



- ・山形県では県外に住んでいる人へ住宅情報の提供を行うなどの移住支援を行っている。
- ・山形県最上町では、空き家を定住促進につなげることを目的に、2012年6月議会で空き家活用住宅の管理運営に関する条例を制定した。

山形県の移住支援



待っています
山形で

- 住宅情報の提供** click!
県外に住んでいる方への住宅情報の提供を行っています。
- 各種相談に答えます!** click!
質問解決はもちろん、様々な機関と移住希望者様をつなぎます。
- 県・市町村の支援策** click!
県・市町村においても、様々な支援策を用意しております。



出典: 山形県HP「移住・交流ポータルサイト すまいる山形暮らし情報館」

山形県最上町における空き家の活用事例

【最上町の現状】

- ◆ 少子高齢化などの影響で町人口は年々、減少傾向にあり、2012年3月31日現在で、148軒の空き家が確認されている。
- ◆ 住宅は無人の状態で放置されると損傷スピードが速い。
- ◆ 冬期間は屋根の落雪で隣家が損傷する事故も近年、問題視されている。
- ◆ 同町には県外に住む人から「定年後に田舎暮らしをしたい。住むことができる家はあるか」などイターンを希望する問い合わせが相次いでおり、昨年から現在まで計9件ある。

【空き家活用住宅の管理運営に関する条例の制定 (2012年6月)】

- ◆ 町内の空き家を所有者から10年間借り上げ。
 - ◆ 住むために最低限必要な水回りなどの修繕費を町が負担し、空き家の貸し出しを実施。
- ⇒ 県内初の取組み

出典: 山形新聞HP、時事通信社「iJAMP」より作成

一次産業の強化(木材関連産業としての集積)

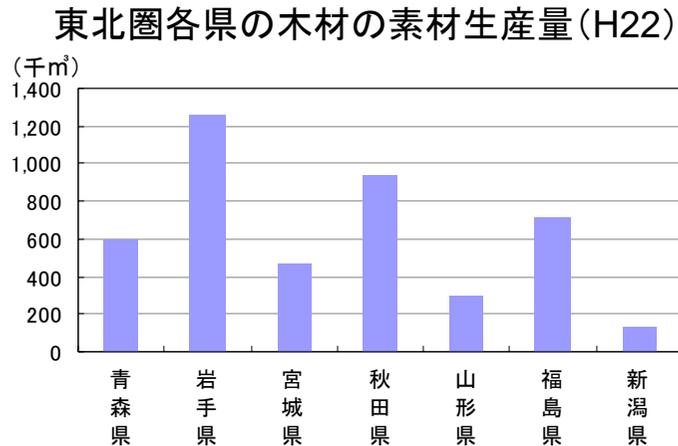
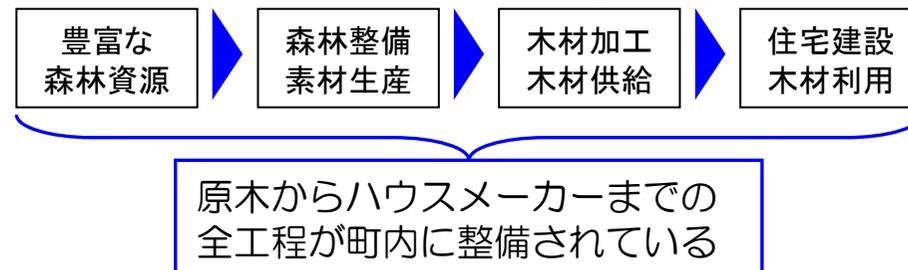
- ・東北圏の中で、特に岩手県や秋田県において木材の素材生産量が多い。
- ・岩手県住田町では、森林・林業日本一の町を目指しており、原木の生産からハウスメーカーによる住宅建設までの工程が町内に整備されている。

岩手県住田町における森林・林業への取組み事例

【森林・林業日本一のまちづくりとしての基本理念】

- ◆環境と調和しながら循環する森林・林業の実現
- ◆「住田町」自身を、森林・林業のブランドとして発信
- ◆森林・林業日本一のまちづくりに対する町民の理解と協働

【森林・林業の生産から販売までの工程】



出典: 農林水産省「木材統計調査(平成22年)」

【木質バイオマスへの取組み】



ペレットストーブの燃料となる木質ペレット※は、廃材などを有効活用し、町内で生産。

※植物由来の燃料である木質ペレットは、燃焼させても、二酸化炭素を発生しない

【森林環境教育】



保育園児から高校生の中に森林及び林業に対する理解と関心を深めるとともに、森林を広く活用する活動の実施(森林環境教育)。

出典: 住田町HP

一次産業の強化(木材関連産業としての集積)

・秋田県では、国産材、秋田スギを活用した高付加価値製品の開発等により、既存企業等の事業高度化及び新事業展開による産業の集積を目指す。

秋田県木材関連産業集積基本計画の概要

計画のポイント

- ・当地域の主要産業である木材関連産業について、国産材、秋田スギを活用した高度技術による高付加価値製品の開発等により既存企業等の事業高度化及び新事業展開による産業の集積を目指す。
- ・木材高度加工研究所、木材加工推進機構等による研究開発、技術移転、性能試験により企業の事業高度化を進める。

1. 集積区域 : 県北部地域・県中央部 6市4町1村
 (能代市、秋田市、大館市、北秋田市、男鹿市、仙北市、藤里町、三種町、八峰町、上小阿仁村、五城目町)

2. 集積業種 : 木材関連産業

3. 集積区域における集積業種に係る成果目標
 (目標年次: 28年度)

○付加価値額増加額	15億円	○新規立地件数	10件
○製造品出荷額増加額	30億円	○新規雇用数	200人

4. 目標に向けた事業環境整備等

- 産業共用施設の整備
 工場の新・増設や研究開発のための設備の整備に必要なニーズの把握に努めるとともに、既存の工業団地の環境整備を進める。
 企業の技術開発や各種試験等の支援体制を整えるため、(財)秋田県木材加工推進機構の木材研究開発用機器や測定器の充実を図る。
- 技術・事業化支援
 秋田大学、秋田県立大学木材高度加工研究所、(財)秋田県木材加工推進機構等技術支援機関の研究開発、積極的な技術指導、技術移転等により企業の技術高度化を支援する。
- 人材育成・企業立地
 県産材の特性を理解し活用したデザイン性の高い住宅を設計・建築できる若い技術者を育成する。また、岩手県との広域的な連携を図りながら、首都圏等への販路開拓や、学生、企業の技術者等の人材養成事業に取り組む。

5. その他関連情報

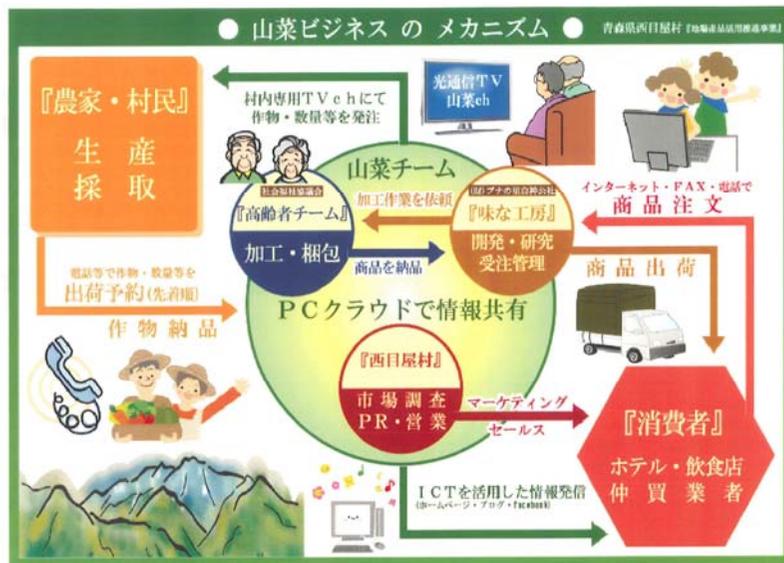
- ・平成23年2月策定の「ふるさと秋田農林水産ビジョン」の中で、木材・住宅産業等の連携による加工・流通のトータルコストの削減や、「新・秋田スギブランド」の創造による県産材製品の競争力の強化に取組方針。



一次産業の強化(西目屋村「山菜ビジネス」)

- ・青森県西目屋村では、お年寄りが加工した山菜などの地場産品を首都圏で販売する事業である「山菜ビジネス」を進めている。
- ・東京で開催されている復興支援土曜市に出展し、好評を得た。
- ・山菜ビジネスにより、雇用創出などを通じた地域の活性化を目指している。

西目屋村における「山菜ビジネス」の仕組み



開発した商品「ミズノミズニ」



山菜ビジネスにより期待される効果



築地場外復興支援土曜市
「築地 緑のマルシェ」における販売状況



150gと300gの「ミズノミズニ」が5時間で100パック完売

一次産業の強化(産業の高付加価値化)

・一次産業の強みを活かすためには、生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進といった6次産業化など、高付加価値化への取組が重要。

東北における6次産業化の取組事例(農業)

・トマト産地でファームカフェをオープンした例(宮城県大崎市)

○取組の概要

- デリシャストマト[※] 102t生産(H20)。そのデリシャストマトを使った新商品の製造販売及びフードメニューを提供するカフェを平成22年3月3日open
- ※ 糖度7~8度を「デリシャストマト」、糖度9以上を「スーパーデリシャス」として販売



・ジャージー牛乳の生産と乳製品の加工・販売を行っている例(秋田県にかほ市)

○取組の概要

- 鳥海山麓で放牧を主体としてジャージー牛を飼養し生乳を生産(205頭(H21))
- 牧場内で自家産ジャージー乳を原料とした乳製品の製造、直売所・レストランの開設



・農産物の生産・加工と観光農園等による地域活性化等を行っている例(秋田県由利本荘市)

○取組の概要

- 平成7年から農業生産、農産物加工・販売、観光農園やレストランなどの多角経営を展開
- ハーブを核としたまちづくり



一次産業の強化(産業の高付加価値化)

東北における6次産業化の取組事例(漁業)

・漁協女性部による水産加工品の製造(宮城県亶理町)

○取組の概要

- 漁協女性部22人のグループによる地元でとれる魚介を使った商品開発に取り組み、平成11年からアカシタビラメのさつま揚げを製造・販売。
- さつまあげは小型のアカシタビラメを小骨ごとすり身にし、地場産の野菜などとともに加工したもので、子供から高齢まで幅広い人気。



・ホタテガイの直接販売(青森県野辺地町)

○取組の概要

- 陸奥湾で生産されたホタテガイを、消費者に宅配便などで直接販売。トレーサビリティシステムも導入。
- 毎週土曜日に朝市を開催しているほか、近隣のホテルにおいて宿泊客を対象としたホタテガイの浜焼き体験会を開催し、その場で販売予約を取り付けるなどの販売促進を実施。



一次産業の強化(産業の高付加価値化)

- ・震災後、被災地においては、津波で塩害を受けた農地への植物工場の建設による農業の高付加価値化への取組や、観光ツアーに震災の伝承を組み込む取組などが行われている。

植物工場による農産物の高付加価値化の取り組み例



出典: 野菜工場の事例集(農林水産省・経済産業省)

観光ツアーに震災の伝承を組み込んだツアー



出典: 東北観光博HPより作成

水耕栽培による植物工場建設地(名取市植松豊田)

津波で塩害を受けた仙台市沿岸部の農地に植物工場を建設し、付加価値の高い通年型水耕栽培の取り組みが行われる



栄養価が高く安全性の高い無農薬野菜を生産(リーフレタス、サンチュ、イタリアンパセリ、ほうれん草など)

大規模施設園芸団地の形成(陸前高田市)

農業の生産や供給力の再生を図るため、県や民間企業等との連携を図りながら、太陽光型植物工場の誘致や生産開発型の大規模施設園芸団地の形成を図り、雇用と産業の活性化を図る



陸前高田市米崎町のドーム型植物工場「グランパファーム陸前高田」がH24.8.4にレタスを初出荷。新産業創出と園芸団地の形成による復興の後押しが期待される。

出典: 岩手県陸前高田市HP「陸前高田市震災復興計画素案(基本計画)について(平成23年10月1日)」より作成